

1701

平成17年度

廃棄物の広域移動対策検討調査及び
廃棄物等循環利用量実態調査報告書

(広域移動状況編 平成16年度実績)

平成18年3月

環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部

目 次

第1章 調査の概要	1
第1節 調査の目的	1
第2節 調査の方法	1
1 廃棄物の広域移動状況の調査方法	1
2 廃棄物の排出量及び処理量、最終処分量の把握方法	2
3 広域処理ブロックの設定	2
第2章 調査結果の概要	3
1 一般廃棄物の広域移動状況	3
2 産業廃棄物の広域移動状況	5
第3章 一般廃棄物の広域移動の結果	7
第1節 全国の広域移動状況	7
1 一般廃棄物の排出量及び最終処分量の現状	7
2 一般廃棄物の広域移動量	7
第2節 広域処理ブロック別の広域移動状況	13
1 関東ブロック	14
2 中部ブロック	15
3 近畿ブロック	16
4 九州・沖縄ブロック	17
第4章 産業廃棄物の広域移動の結果	18
第1節 全国の広域移動状況	18
1 産業廃棄物の排出量及び最終処分量の現状	18
2 産業廃棄物の広域移動量	18
3 産業廃棄物の種類別の広域移動量	23
第2節 広域処理ブロック別の広域移動状況	31
1 関東ブロック	32
2 中部ブロック	35
3 近畿ブロック	38
4 九州・沖縄ブロック	41
第5章 大都市圏における産業廃棄物の広域移動の結果	44
第1節 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動状況	44
1 広域移動状況	44
2 都県外最終処分状況	48
3 都県別の搬入・搬出状況	50

4	種類別の移動状況	51
第2節	近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動状況	60
1	広域移動状況	60
2	府県外最終処分状況	62
3	府県別の搬入・搬出状況	64
4	種類別の移動状況	65

第1章 調査の概要

第1節 調査の目的

大都市圏では、人口や経済活動の集中により大量の廃棄物が排出されているが、その一方で、土地が高度に利用されていること等により最終処分場等の処理施設が不足している。この結果、大都市圏の廃棄物は都府県を越えて広域的に移動して周辺地域で地域紛争を誘因し、廃棄物の受入制限が進む結果となっており、その対策が課題となっている。そこで、廃棄物の広域移動の実態を把握することにより排出都府県の問題意識を喚起させ、広域移動している産業廃棄物の主な種類を調査することによりその要因を分析し、対策を検討することにより、廃棄物広域処分場の計画策定のための基礎資料とすることを目的とした。

第2節 調査の方法

1 廃棄物の広域移動状況の調査方法

1) 一般廃棄物の広域移動状況の調査方法

一般廃棄物については、平成16年度に排出された一般廃棄物の最終処分量のうち、排出都県外の民間業者等に最終処分を委託している量について算定した。

- ①一般廃棄物処理事業実態調査結果を基に集計をした。
- ②当該調査の調査項目は、ごみの種別（可燃ごみ、不燃ごみ、焼却残渣等）、処理区分（焼却、資源化、埋立等）、処理量、委託先名（市町村、大阪湾広域臨海環境整備センター、公社、民間事業者等）、処理・処分施設所在地等が把握されている。

なお、本報告書のとりまとめには、大阪湾広域臨海環境整備センターの実績を含まないものを基本とした。

2) 産業廃棄物の広域移動状況の調査方法

産業廃棄物については、47都道府県及び57市（政令市、中核市）に対してアンケート調査を実施した結果を基に、平成16年度に排出された産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を含む）のうち、排出都県外の産業廃棄物処理業者に中間処理、最終処分を委託している量について算定した。

- ①アンケート調査は、都道府県及び政令市が要綱等で定める産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処分実績報告書（産業廃棄物処理業者が報告）の集計結果等を対象とした。平成16年度に当該都道府県外から産業廃棄物の処理施設に搬入された処理実績量について、産業廃棄物の種類別、搬出都道府県別、処理内識別（中間処理、埋立処分、海洋投入）に把握した。
- ②従って、本調査結果には、排出事業者の最終処分場又は中間処理施設が排出都道府県外にある場合で、自ら処理した廃棄物の移動量は含まれていない。
- ③アンケートで回答されたデータについて、搬入都道府県別、排出都道府県別のマトリックス表を作成し、各都道府県間の広域移動量を把握した。
- ④従って、本調査結果は、搬出（広域移動元の排出）した都道府県の実績量で把

握したものでなく、搬入（広域移動先の受入れ）された都道府県の実績量から広域移動状況をみたものである。

- ⑤アンケートで回答の無かった内容については、前年度データを使用する等の処理をした。（今回、104自治体中、18府県、6市が平成15年度実績を使用）

なお、本報告書のとりまとめには、大阪湾広域臨海環境整備センターの実績を含まないものを基本とした。

2 廃棄物の排出量及び処理量、最終処分量の把握方法

1) 一般廃棄物の排出量及び処理量、最終処分量の平成16年度の算定

一般廃棄物の排出量及び処理量は、一般廃棄物処理事業実態調査（環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課）に基づく、平成16年度実績調査を用いた。一般廃棄物処理事業実態調査は、全市町村及び廃棄物処理事業を行っている一部事務組合を対象に行われている。調査票は処理状況調査票、施設整備状況調査票からなっている。処理状況調査票ではごみ排出の状況、資源化の状況、処理処分状況の状況、廃棄物事業経費、ごみ処理の委託状況等を調査し、施設整備状況調査票では最終処分場の施設概要、残余容量等を調査している。

2) 産業廃棄物の排出量及び処理量、最終処分量の平成16年度の算定

産業廃棄物の排出量及び処理量、最終処分量は、産業廃棄物排出・処理状況調査（環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課）に基づく、平成15年度実績調査を用いた。産業廃棄物排出・処理状況調査は、47都道府県を対象とした産業廃棄物の排出・処理状況および活動量（経済）指標を収集し、47都道府県の排出状況データに、活動量指標による年度補正及び全国平均排出原単位を用いて調査対象業種の統一を行い、平成16年度の産業廃棄物の排出・処理状況を推計されたものである。

3 広域処理ブロックの設定

本調査のとりまとめに使用した広域処理ブロックは、環境省内他報告書等との整合をとるために、表1-1とした。

表1-1 広域処理ブロック

ブロック名	都道府県名
北海道・東北	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
中部	富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

第2章 調査結果の概要

1 一般廃棄物の広域移動状況

平成16年度に全国の市町村が民間業者等に最終処分を委託し都道府県外へ搬出した一般廃棄物の量（都道府県外搬出量）の総計は、48.3万トンとなっている。ブロック別にみると、関東ブロックが26.3万トン（都道府県外移動総量に対する割合：54.5%）で最も多く、次いで、中部ブロックが10.1万トン（同：21.0%）、以下、九州・沖縄ブロックが5.2万トン（同：10.7%）、北海道・東北ブロックが4.4万トン（同：9.1%）となっている。

表2-1 一般廃棄物の都道府県外移動量

(単位:千t/年)

	都道府県外移動量		ブロック内移動量	
	数量	割合	数量	数量
北海道・東北	44	(9.1%)	39	5
関東	263	(54.5%)	54	209
中部	101	(21.0%)	53	48
近畿	10	(2.1%)	3	7
中国	2	(0.3%)	0	2
四国	12	(2.4%)	3	8
九州・沖縄	52	(10.7%)	51	0
合計	483	(100.0%)	204	280

注)大阪湾広域臨海環境整備センターの実績は含まない

全国を7の広域処理ブロックで一般廃棄物の広域移動量をみると、関東ブロックから搬出された廃棄物が北海道・東北ブロック、中部ブロック、近畿ブロックへ、中部ブロックから搬出された廃棄物が関東ブロック、近畿ブロックへ多量に移動している。

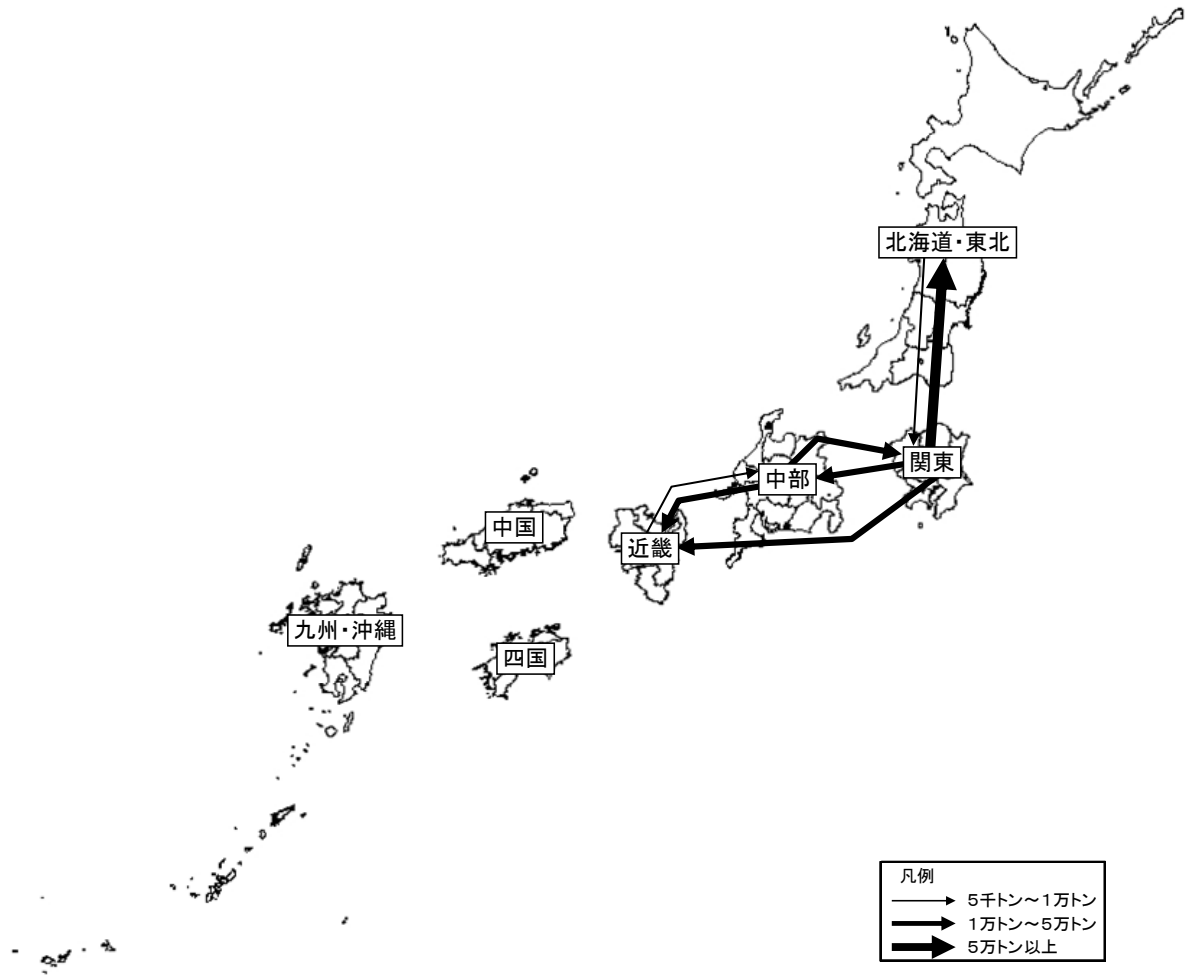


図 2-1 広域処理ブロックでの一般廃棄物の広域移動量

2 産業廃棄物の広域移動状況

平成 16 年度に中間処理又は最終処分目的で都道府県を越えて広域移動した産業廃棄物の量（都道府県外搬出量）の全国計は 3,261.1 万トンとなっている。ブロック別にみると、関東ブロックが 1,377.5 万トン（都道府県外移動総量に対する割合：42.2%）で最も多く、次いで、近畿ブロックが 586.0 万トン（同：18.0%）、以下、中部ブロックが 529.3 万トン（同：16.2%）、中国ブロックが 231.8 万トン（同：7.1%）となっている。

表 2-2 産業廃棄物の都道府県外移動量

（単位：千t/年）

	都道府県外移動量		ブロック内移動量	ブロック外移動量
	数量	割合		
北海道・東北	1,740	(5.3%)	868	872
関東	13,775	(42.2%)	11,655	2,120
中部	5,293	(16.2%)	2,553	2,741
近畿	5,860	(18.0%)	3,524	2,336
中国	2,318	(7.1%)	797	1,521
四国	1,542	(4.7%)	604	938
九州・沖縄	2,082	(6.4%)	1,514	568
合計	32,611	(100.0%)	21,515	11,096

注)大阪湾広域臨海環境整備センターの実績は含まない

全国を7の広域処理ブロックで産業廃棄物の広域移動をみると、関東ブロックから搬出された主なブロックは北海道・東北ブロックとなっている。

近畿ブロックから搬出された主なブロックは、中国ブロック、九州・沖縄ブロックとなっている。

中部ブロックから搬出された主なブロックは、関東ブロック、九州・沖縄ブロック、北海道・東北ブロックとなっている。

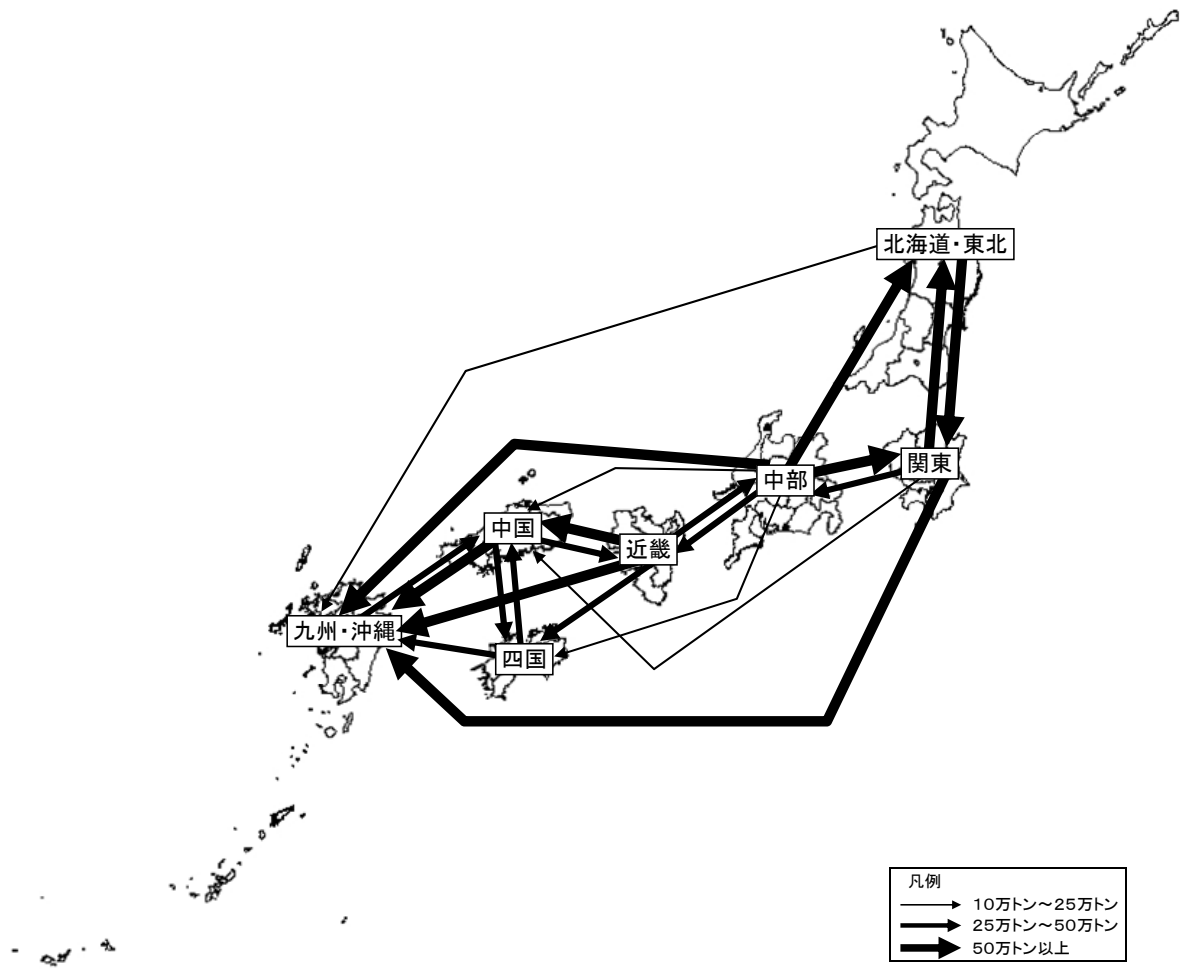


図 2-2 広域処理ブロックでの産業廃棄物の広域移動量

第3章 一般廃棄物の広域移動の結果

第1節 全国の広域移動状況

1 一般廃棄物の排出量及び最終処分量の現状

平成16年度の一般廃棄物の排出量は、5,059万トンとなっている。このうち、最終処分量は16%に当たる809万トンで、直接最終処分量が177万トン、処理後最終処分量が632万トンとなっている。

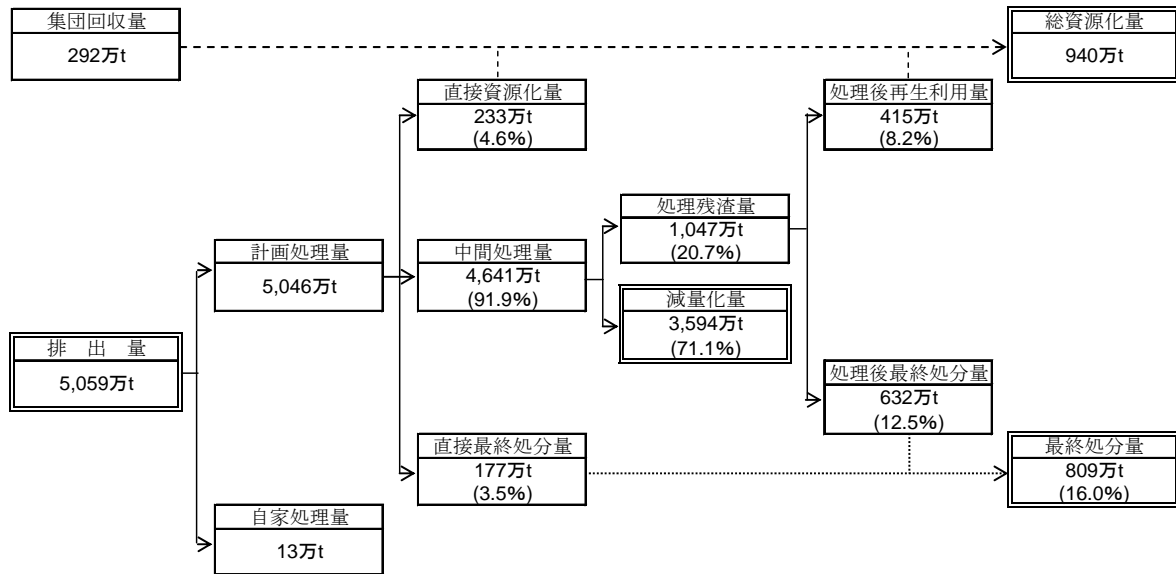


図3-1 一般廃棄物の排出量及び最終処分量の概要（平成16年度）

2 一般廃棄物の広域移動量

平成16年度に全国で排出された最終処分量809万トンの6.0%に当たる48.3万トンが、排出都道府県外（公社、民間等）の処分場で最終処分されている。（以下、広域移動量という）これは、平成15年度（最終処分量：845万トン、広域移動量：42.9万トン（最終処分量に対する広域移動量の割合：5.1%））と比較して、広域移動量は5.4万トンの増加であり、最終処分量に対する広域移動量の割合は0.9ポイントの増加となっている。総最終処分量の減少に対し広域移動量が増加している要因としては、平成16年度中に発生した新潟県中越地震等の災害に伴い発生した廃棄物によるものである。

図3-2より広域移動量が1万トン以上の都道府県は、全国で13県（平成15年度は12府県）あり、埼玉県が8.6万トンで最も多く、次いで、千葉県が6.1万トン、以下、神奈川県が5.8万トン、新潟県が3.8万トン、愛知県が3.3万トン等となっている。平成15年度の他都道府県への搬出量が1万トン以上の都道府県の地域は、関東及び中部の太平洋側に集中しており、これは平成16年度と平成15年度を比較すると同様の傾向である。一方、図3-3より都道府県外から受け入れている都道府県は27都道府県（平成15年度は26都道府県）となっており、長野県が7.9万トンで最も多く、次いで、山形県が7.7万トン、以下、秋田県が5.9万トン、福島県が5.5万トン、群

馬県が 4.8 万トン等となっている。平成 16 年度の他都道府県からの搬入量が 1 万トン以上の都道府県の地域は、搬出量が多い関東及び中部の太平洋側の周辺地域と山形県となっており、これは前年度と同様の傾向であるものと新潟県中越地震による県外委託処理によるものと考えられる。一般廃棄物の最終処分が広域移動される要因の一つとして、自地域内の最終処分場の困窮度合が高いためであると考えられる。都道府県単位での広域移動量と最終処分場残余容量との関係については、表 3-1 に示すとおりである。都道府県外搬出量（＝広域移動量）が 1 万トン以上の都道府県における最終処分場残余容量に対する広域移動量の割合は、0.2～69.8%の範囲にある。県全体として最終処分場の残余容量の少ない山梨県を除いた場合は、0.2～7.1%の範囲にあり、他市町村の都道府県単位で見るとは困窮度合が高いとはいえない。市町村単位での自地域内最終処分場の残余年数と広域移動量の分布についてまとめると、表 3-2 に示すとおりである。自地域内最終処分場の残余年数が 5 年未満の市町村からの広域移動量が全体の 8 割となっており、最終処分場の困窮度合が高いことが、広域移動の要因の一つであることがわかる。

したがって、一般廃棄物の最終処分の広域移動を抑制するためには、自治域内または近隣市町村で構成する一部事務組合での最終処分場の整備が必要である。

表 3-1 都道府県別広域移動量と最終処分場残余容量

都道府県名	都道府県外搬出量 (千t)	最終処分場残余容量 (千m ³)	割合	都道府県名	都道府県外搬出量 (千t)	最終処分場残余容量 (千m ³)	割合
01 北海道		14,411	—	26 京都府	0	4,822	0.0%
02 青森県		3,241	—	27 大阪府	0	1,588	0.0%
03 岩手県	1	1,493	0.1%	28 兵庫県	3	12,612	0.0%
04 宮城県	2	6,366	0.0%	29 奈良県	2	1,023	0.2%
05 秋田県	1	2,117	0.0%	30 和歌山県	5	664	0.6%
06 山形県		1,175	—	31 鳥取県		398	—
07 福島県	2	2,025	0.1%	32 島根県	0	816	0.0%
08 茨城県	24	990	2.0%	33 岡山県	2	1,415	0.1%
09 栃木県	19	853	1.8%	34 広島県		2,211	—
10 群馬県	15	1,623	0.8%	35 山口県	0	1,284	0.0%
11 埼玉県	86	1,368	5.1%	36 徳島県	7	227	2.4%
12 千葉県	61	2,392	2.1%	37 香川県		826	—
13 東京都	0	17,833	0.0%	38 愛媛県	0	1,081	0.0%
14 神奈川県	58	5,336	0.9%	39 高知県	5	1,000	0.4%
15 新潟県	38	1,839	1.7%	40 福岡県	7	8,306	0.1%
16 富山県	0	834	0.0%	41 佐賀県	30	343	7.1%
17 石川県	4	3,102	0.1%	42 長崎県	3	1,570	0.2%
18 福井県	4	474	0.7%	43 熊本県		1,976	—
19 山梨県	32	37	69.8%	44 大分県		1,911	—
20 長野県	5	1,261	0.3%	45 宮崎県		906	—
21 岐阜県	10	2,343	0.4%	46 鹿児島県	12	5,004	0.2%
22 静岡県	14	1,698	0.7%	47 沖縄県		1,536	—
23 愛知県	33	3,233	0.8%				
24 三重県		2,064	—				
25 滋賀県	0	894	0.0%				

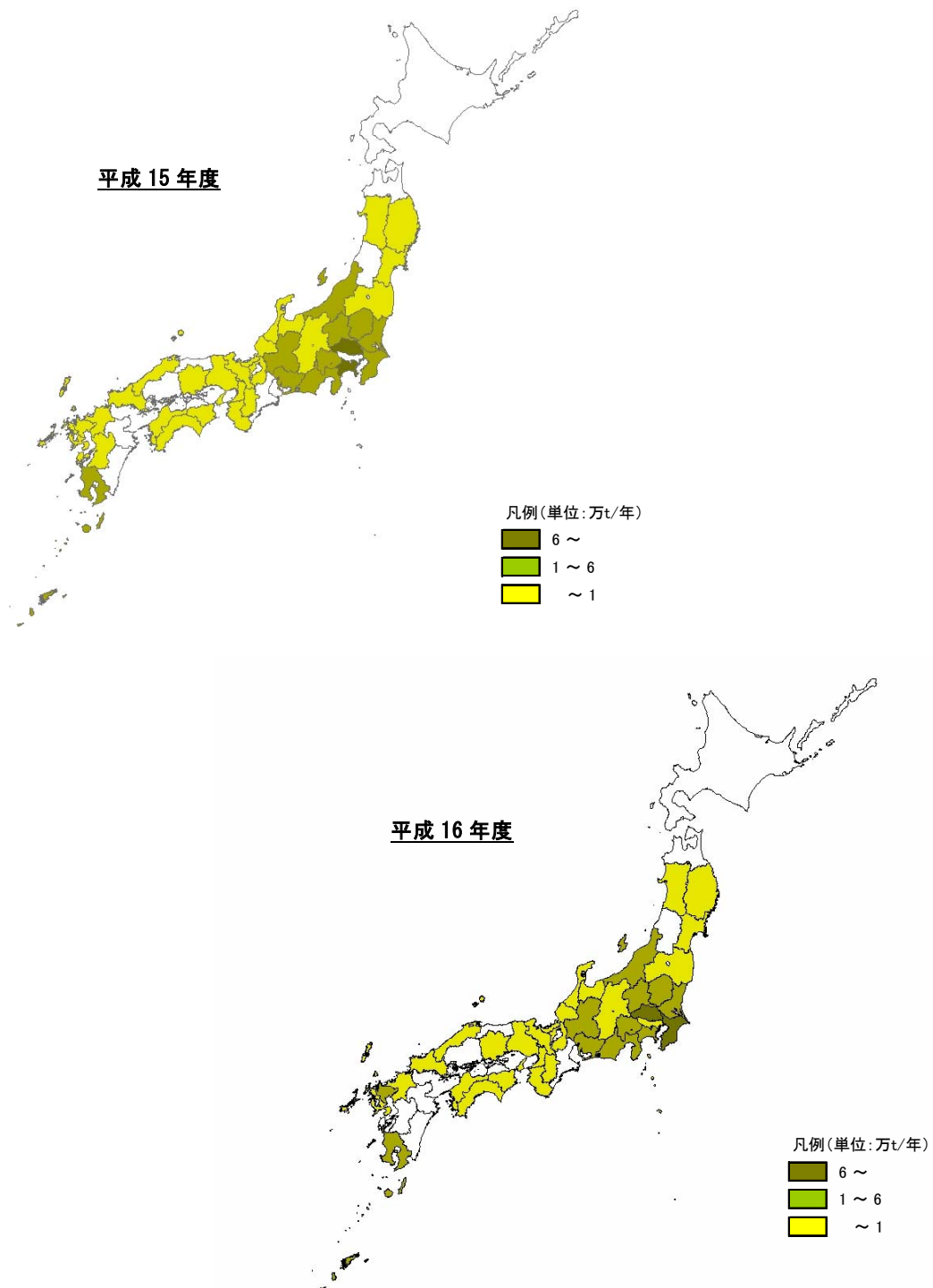
表 3-2 市町村単位で見た場合の広域移動量と自地域内最終処分場残余年数との関係

(単位：%)

	残余年数				
	0年或いは最終処分場なし	～5年未満	～10年未満	～13.2年未満	13.2年以上
広域移動量の総量に対する割合	54.2	26.0	11.2	4.2	4.4

備考) 残余年数13.2年は、全国平均値である。

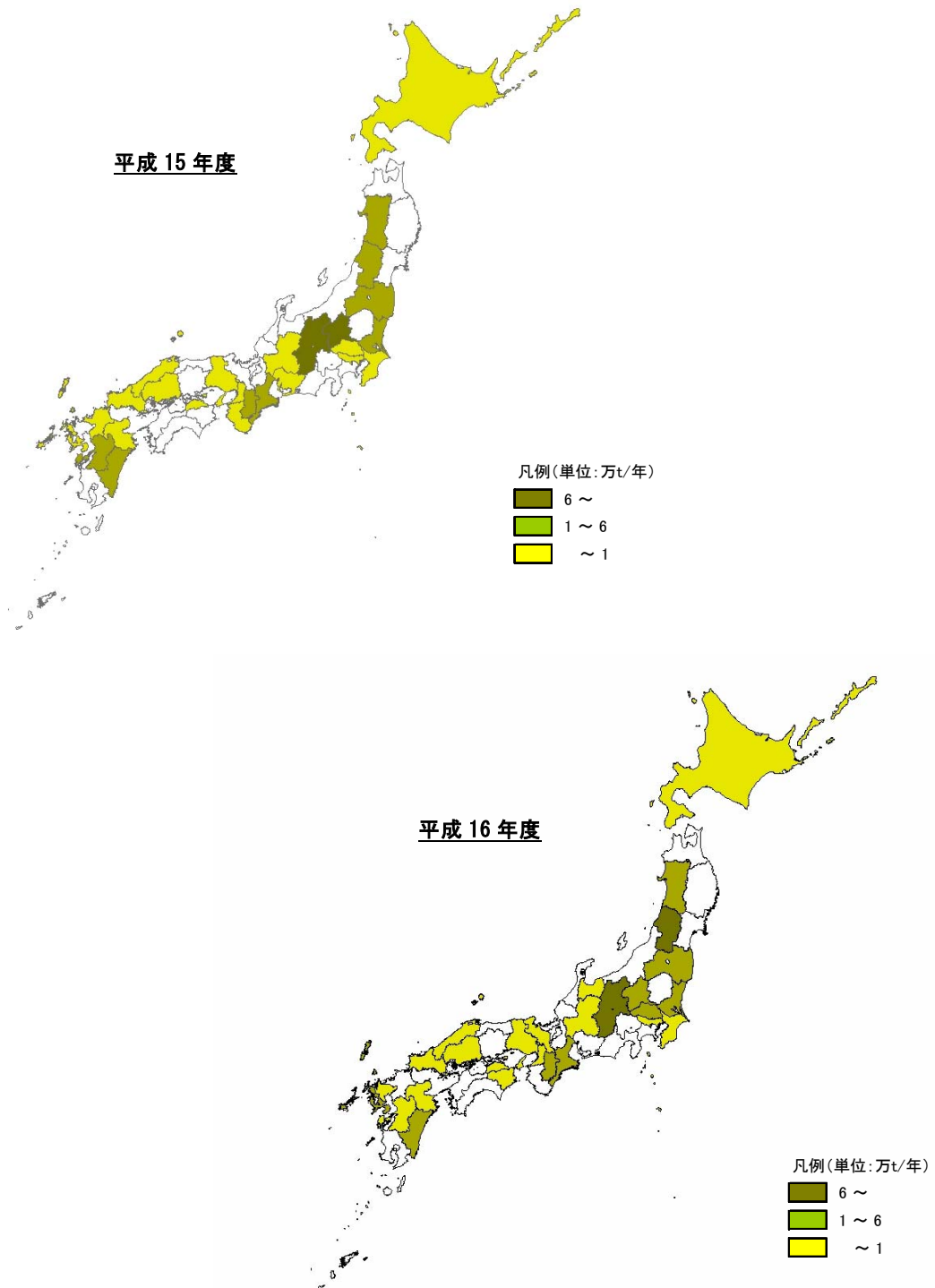
(排出都道府県外での処分量)



注) 沖縄県は実績がないため表示していない。

図 3-2 一般廃棄物の広域移動量 (搬出)

(排出都道府県外から搬入された処分量)



注) 沖縄県は実績がないため表示していない。

図 3-3 一般廃棄物の広域移動量 (搬入)

第2節 広域処理ブロック別の広域移動状況

全国を7の広域処理ブロックで一般廃棄物の広域移動量をみると、図3-4、表3-4のとおりである。

広域処理ブロックで見ると、全国で28.0万トンが広域処理ブロックを超えて移動しており、このうち、搬出元としては、関東ブロックが20.9万トンで最も多く、次いで、中部ブロックが4.8万トン、以下、四国ブロックが0.8万トン、近畿ブロックが0.7万トンとなっており、搬出先としては、北海道・東北ブロックが15.2万トンで最も多く、次いで、中部ブロックが5.7万トン、関東ブロックが3.5万トン、近畿ブロックが3.1万トンとなっている。

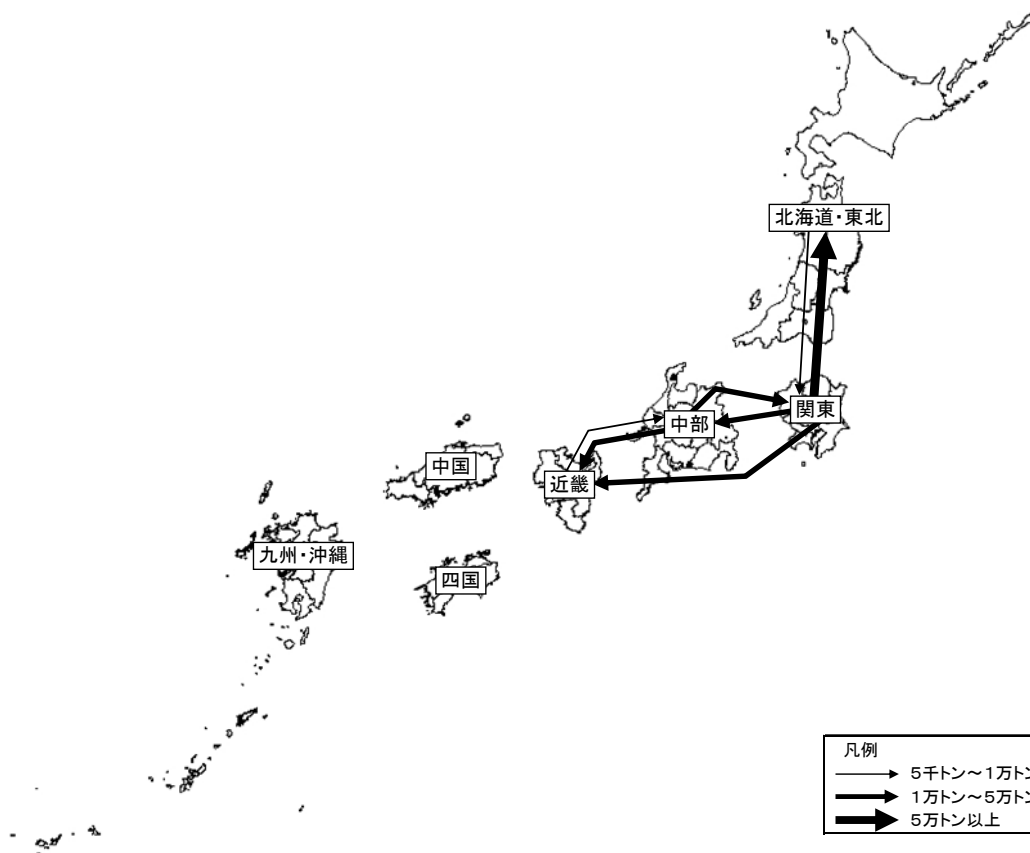


図3-4 広域処理ブロックでの一般廃棄物の広域移動量

表3-4 広域処理ブロックでの一般廃棄物の広域移動量

(単位:千トン/年)

搬出先 搬出元	計	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
計	280	152	35	57	31	5		
北海道・東北	5		5					
関東	209	148		46	15	0		
中部	48	4	30		14			
近畿	7			7		0		
中国	2			1	1			
四国	8	0		3	0	4		
九州・沖縄	0					0		

注) 市町村が他の都道府県の公社・業者等に最終処分を委託した一般廃棄物量
0は500t未満であり、空欄は該当無し

1 関東ブロック

平成 16 年度に関東ブロックにおいて、排出都県外へ移動し最終処分された一般廃棄物量は 26.3 万トンとなっており、このうち、5.4 万トンが関東ブロック内で処分されており、20.9 万トンが関東ブロック外で処分されている。

関東ブロック外へ排出された主な地域は、北海道・東北ブロック、中部ブロック、近畿ブロックとなっている。(表 3-5、図 3-5 参照)

表 3-5 関東ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

(単位:千t/年)

排出地域	計	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
茨城県	16		1		2	7		6
栃木県								
群馬県	25		0		9			16
埼玉県	10	3	2					5
千葉県	3				0		0	3
東京都								
神奈川県								
ブロック内計	54	3	4		11	7	0	29
ブロック外計	209	21	15	15	75	54		29
北海道・東北	148	12	14	0	62	49		12
中部	46	9	1	15	5	4		12
近畿	15				9	1		6
中国	0				0			
九州・沖縄								

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

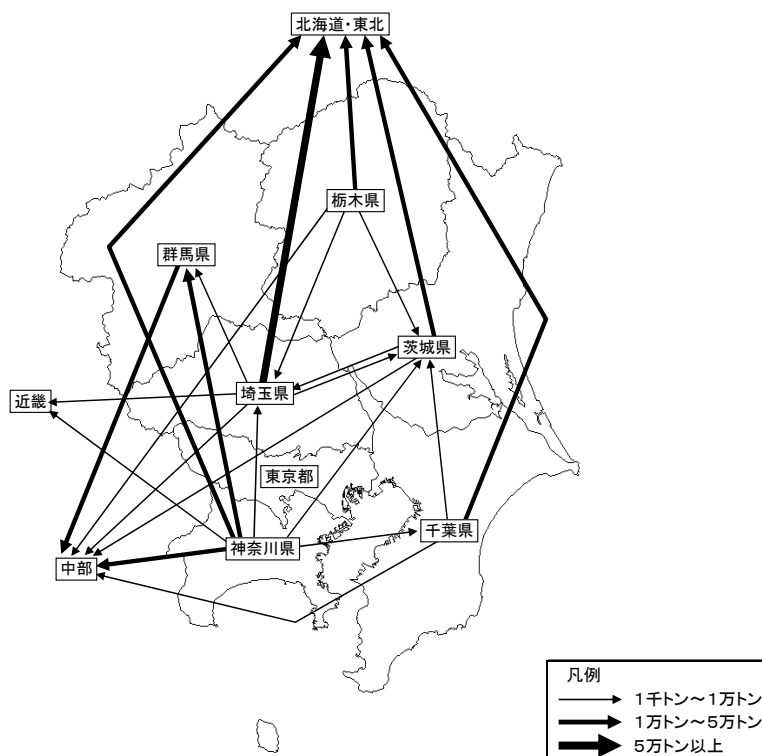


図 3-5 関東ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

2 中部ブロック

平成 16 年度に中部ブロックにおいて、排出県外へ移動し最終処分された一般廃棄物量は 9.1 万トンとなっており、このうち、5.3 万トンが中部ブロック内で処分されており、4.8 万トンがブロック外で処分されている。

中部ブロック外へ排出された主な地域は、関東ブロック、近畿ブロックとなっている。(表 3-6、図 3-6 参照)

表 3-6 中部ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域	計	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
富山県		2			2						
石川県											
福井県											
山梨県											
長野県		33	0	0		6		5	9	12	
岐阜県		0					0				
静岡県											
愛知県											
三重県		18			2			2		14	
ブロック内計		53	0	0	4	6	0	7	9	26	
ブロック外計		48		4	0	25	5	3	5	7	
北海道・東北		4				0	0	0			4
関東		30		4	0	12	4	3	5	3	
近畿		14				13	1				
中国											
四国											
九州・沖縄											

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

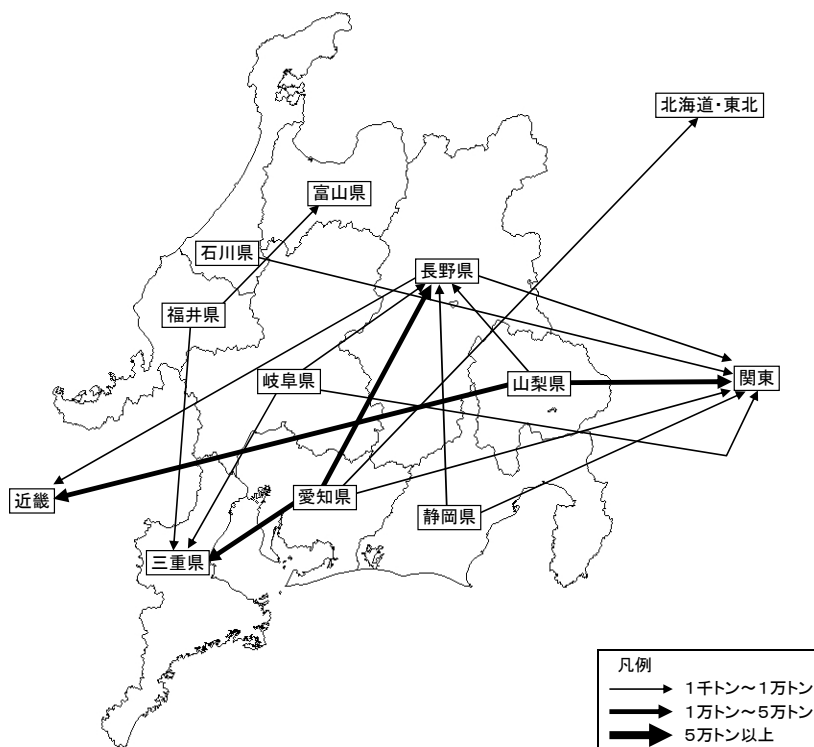


図 3-6 中部ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

3 近畿ブロック

平成 16 年度に近畿ブロックにおいて、排出府県外へ移動し最終処分された一般廃棄物量は 1.0 万トン（大阪湾広域臨海環境整備センターの受入実績を含んだ場合：22.9 万トン）となっており、このうち、0.3 万トン（同：22.2 万トン）が近畿ブロック内で処分されており、0.7 万トンがブロック外で処分されている。

近畿ブロック外へ排出された主な地域は、中部ブロックとなっている。（表 3-7、図 3-7 参照）

表 3-7 近畿ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

（単位：千t/年）

排出地域		計	処分先地域					
			滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
滋賀県								
京都府		0		0				
大阪府		2			2			
		105	2	25	5	39	35	
兵庫県								
		116	25	12	77	3		
奈良県		1	0	0	0		0	
和歌山県								
		3	0	0	0	2	0	
ブロック内計		222	26	38	77	5	35	
ブロック外計		7	0			0	2	
						2	5	
北海道・東北								
関東								
中部		7	0		0	2	4	
中国		0					0	
四国								
九州・沖縄								

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

大阪湾広域臨海環境整備センターの実績を除く(ただし、大阪府及び兵庫県、ブロック内計の下段は、大阪湾広域臨海環境整備センターの実績を含んだ場合の数値である)

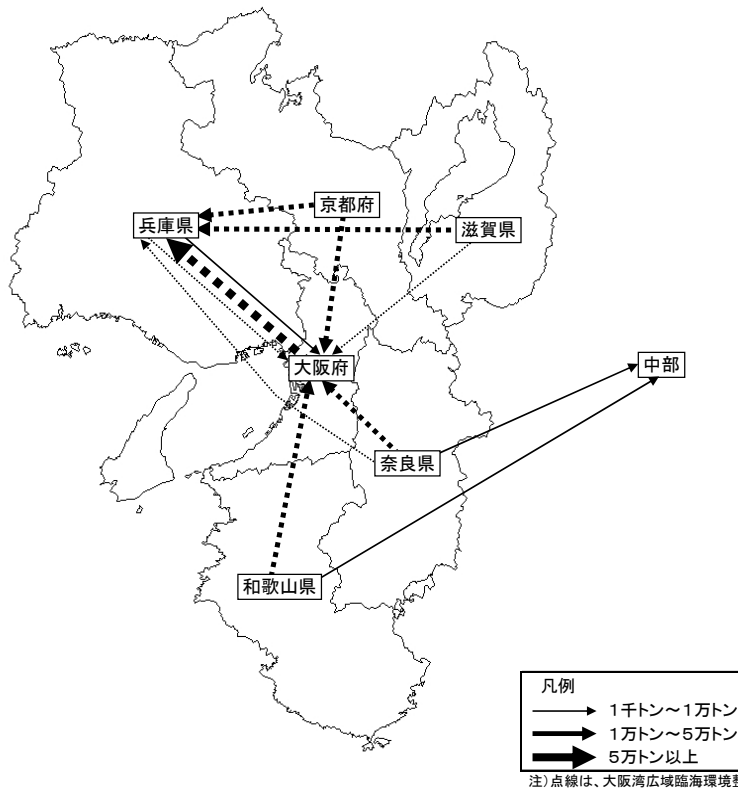


図 3-7 近畿ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

4 九州・沖縄ブロック

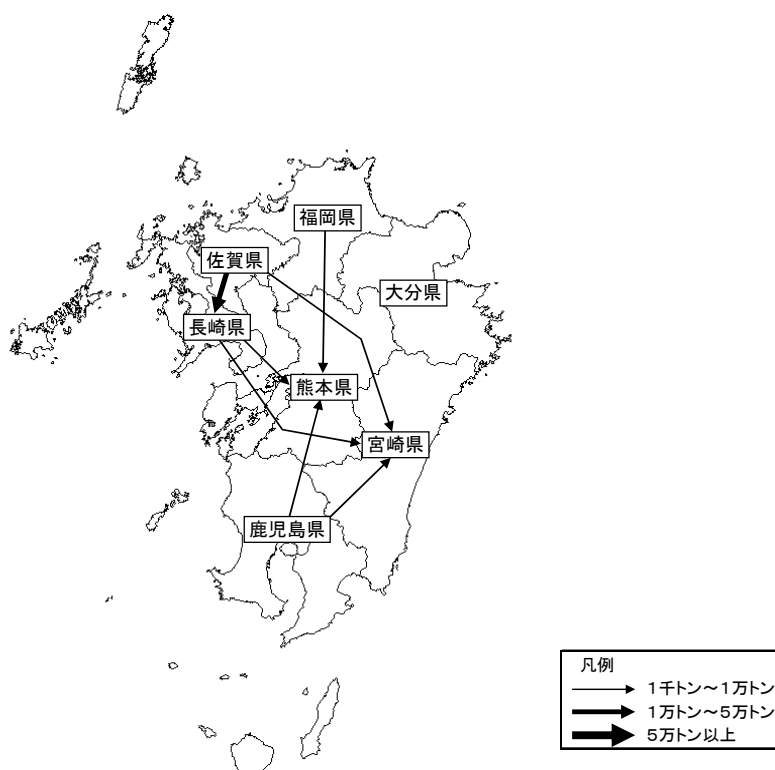
平成 16 年度に九州・沖縄ブロックにおいて、排出県外へ移動し最終処分された一般廃棄物量は 5.1 万トンとなっており、このうち、5.1 万トンが九州・沖縄ブロック内で処分されており、0.1 万トンに満たない量がブロック外で処分されている。(表 3-8、図 3-8 参照)

表 3-8 九州・沖縄ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域	計	排出地域							
			福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
福岡県										
佐賀県		0	0							
長崎県		28		28						
熊本県		10	5	0	1				3	
大分県		0	0							
宮崎県		14	1	2	2				9	
鹿児島県										
沖縄県										
ブロック内計		51	6	30	3				12	
ブロック外計		0	0							
北海道・東北										
関東										
中部										
近畿										
中国		0	0							
四国										

注) 0は500t未満、空欄は該当なし



注) 沖縄県は、広域移動の実績がないため表示していない

図 3-8 九州・沖縄ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

第4章 産業廃棄物の広域移動の結果

第1節 全国の広域移動状況

1 産業廃棄物の排出量及び最終処分量の現状

参考として平成15年度の産業廃棄物の排出量は、41,200万トンとなっている。このうち、最終処分量は7%に当たる3,000万トンで、直接最終処分量が1,500万トン、中間処理後の最終処分量が1,500万トンとなっている。(図4-1参照)

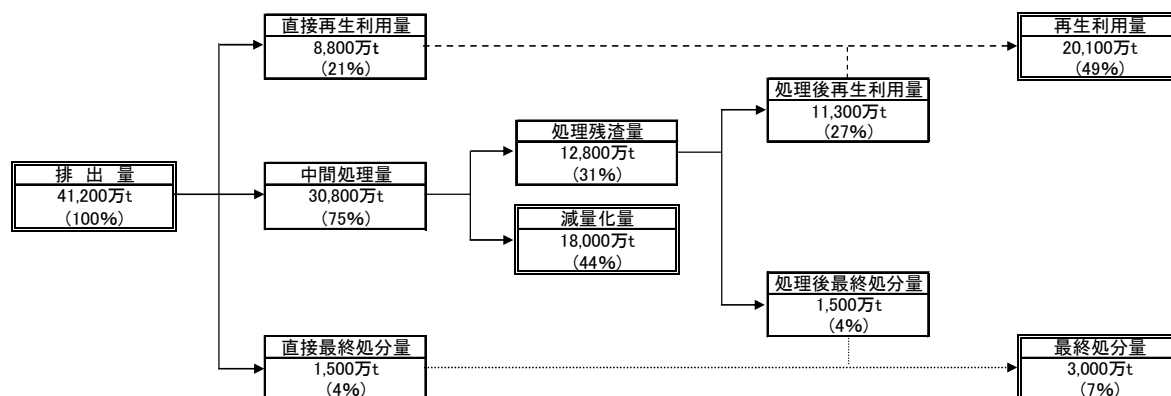


図4-1 産業廃棄物の排出量及び最終処分量の概要

2 産業廃棄物の広域移動量

平成16年度に中間処理又は最終処分目的で都道府県を越えて広域移動した産業廃棄物の量(都道府県外搬出量)の全国計は3,324.3万トンであり、平成15年度と比較して135.8万トン(平成15年度基準で+4.3%)増加している。

都道府県別にみると、図4-2、図4-3のとおりである。

都道府県外へ100万トン以上の廃棄物を搬出しているのは、全国で7都府県(平成15年度は6都府県)あり、このうち東京都が749.9万トンと最も多く、次いで、大阪府が238.5万トン、愛知県が200.0万トン、神奈川県が197.9万トン、兵庫県が193.1万トン、埼玉県が159.9万トンとなっている。搬出量が多い都道府県は、前年度と同じ様な傾向である。なお、東京都から搬出された産業廃棄物は主に隣接する埼玉県、千葉県、神奈川県で処理されており、埼玉県から搬出された産業廃棄物は主に隣接する栃木県、群馬県、千葉県で処理されている。

一方、都道府県外から100万トン以上の廃棄物を搬入しているのは9府県(平成15年度は10府県)あり、このうち埼玉県が428.1万トンと最も多く、次いで、千葉県が314.4万トン、福岡県が308.7万トン、神奈川県が216.6万トン、兵庫県が194.0万トン、栃木県が167.0万トン、山口県が154.5万トン、大分県が134.2万トン、大阪府が132.9万トンとなっている。搬入量が多い都道府県は、搬出量の場合と同様に前年度と同じ様な傾向である。

(他都道府県への搬出)

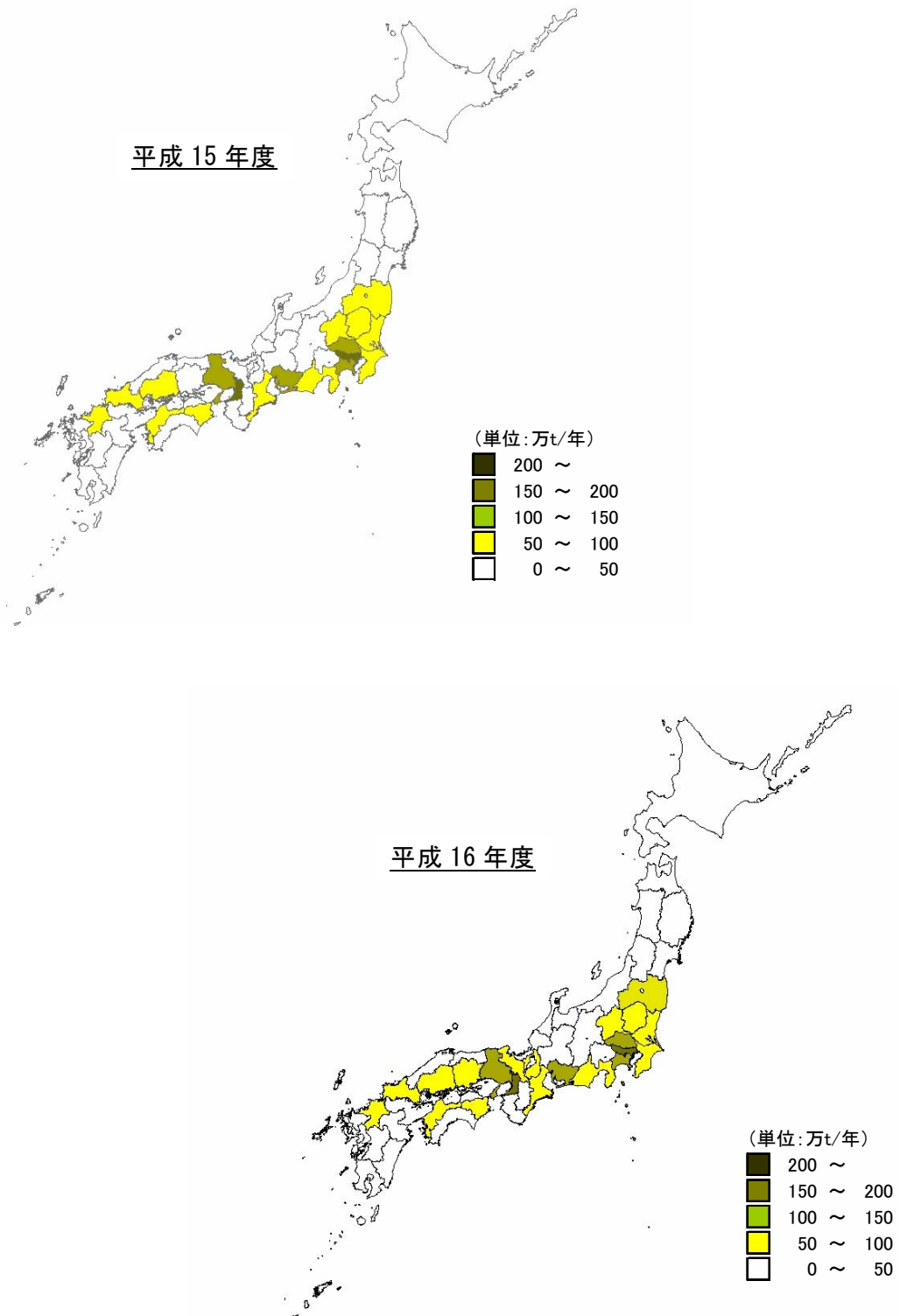


図 4-2 産業廃棄物の広域移動量 (搬出)

(他都道府県からの搬入)

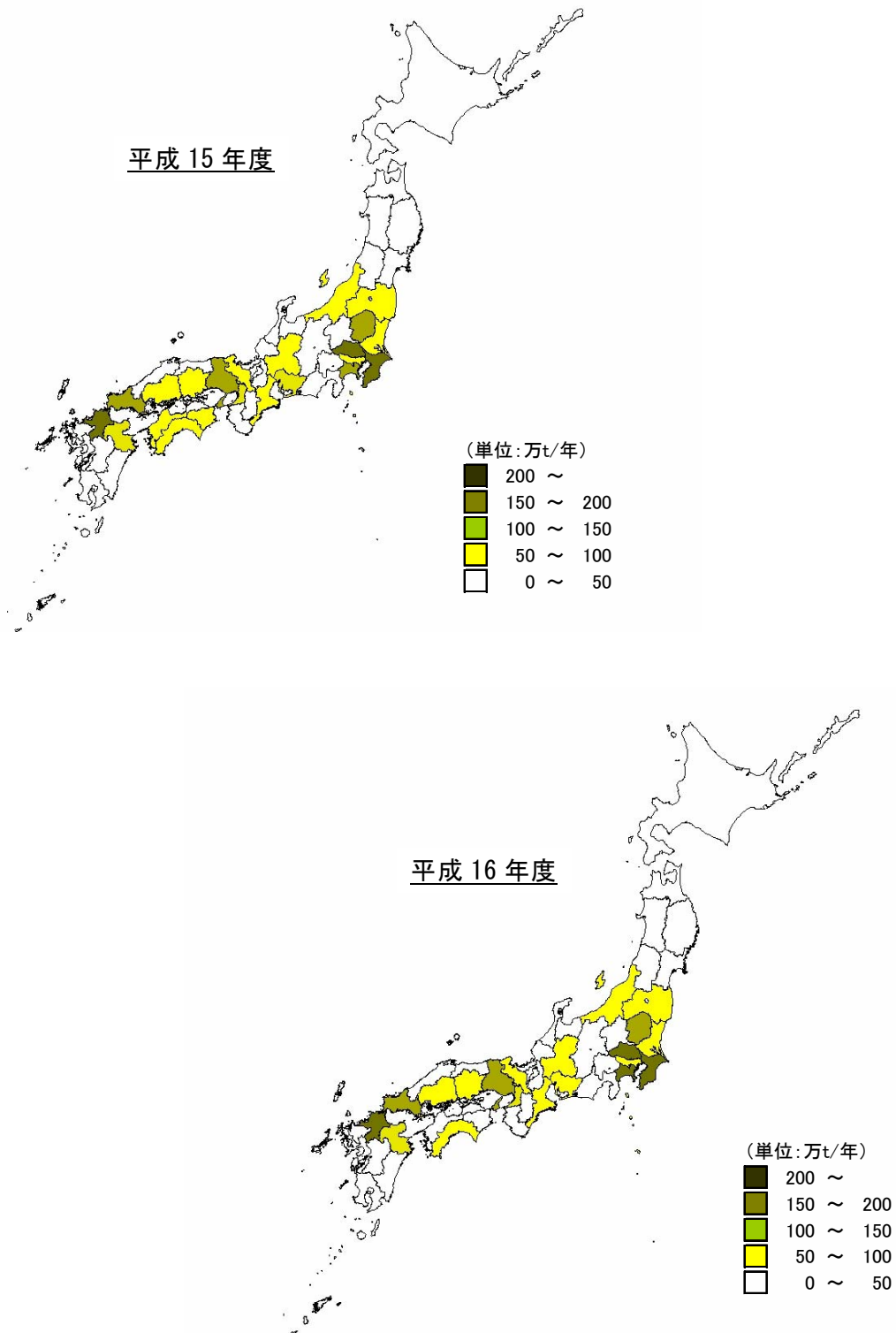


図 4-3 産業廃棄物の広域移動量 (搬入)

広域移動量を移動の目的別にみると、広域移動の総量 3,324.3 万トンのうち、中間処理目的の移動量が 2,945.0 万トン（89%）となっており、最終処分目的の移動量が 379.3 万トン（11%）となっている。

中間処理目的の移動量を都道府県別にみると、搬出では東京都が 727.2 万トンと最も多く、次いで、大阪府が 181.4 万トン、愛知県が 180.6 万トンとなっており、搬入では埼玉県が 428.1 万トンと最も多く、次いで、千葉県が 304.0 万トン、福岡県が 243.1 万トンとなっている。

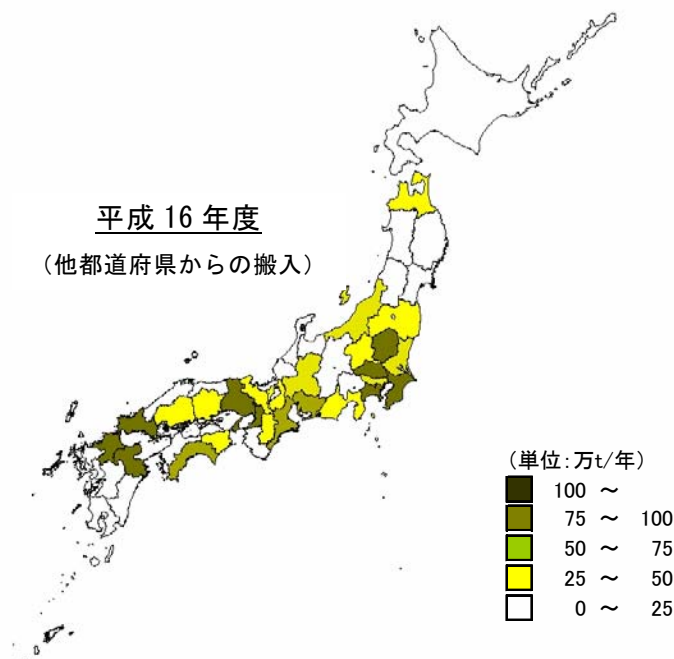
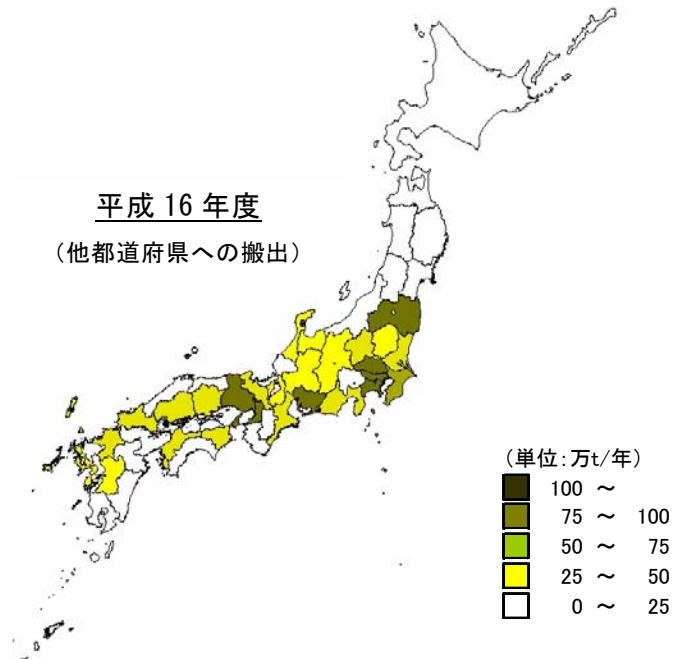


図 4-4 産業廃棄物の広域移動の目的別移動量（中間処理目的）

最終処分目的の移動量を都道府県別にみると、搬出では大阪府が 57.0 万トンと最も多く、次いで、神奈川県が 47.1 万トン、兵庫県が 45.8 万トンとなっており、搬入では福岡県が 65.7 万トンと最も多く、次いで、兵庫県が 64.1 万トン、岡山県が 37.6 万トンとなっている。

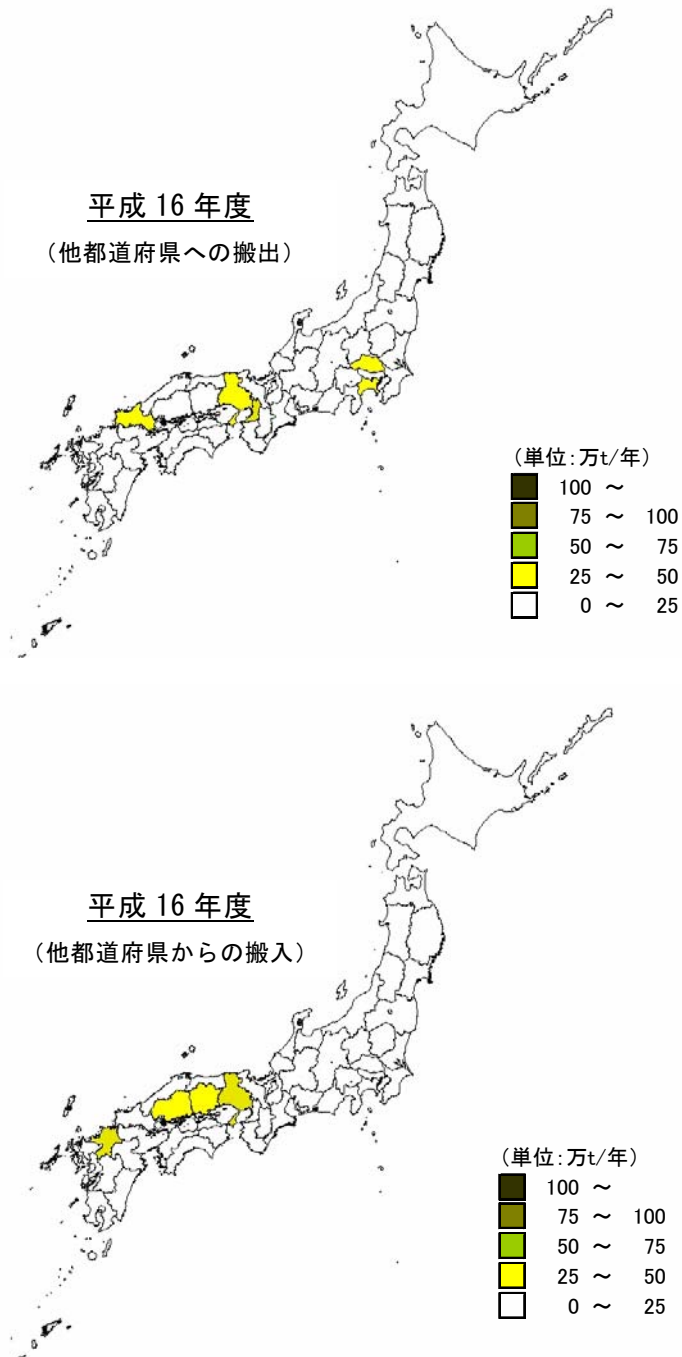


図 4-5 産業廃棄物の広域移動の目的別移動量（最終処分目的）

3 産業廃棄物の種類別の広域移動量

広域移動量 3,324.3 万トンの種類別にみると表 4-1 のとおりである。

都道府県外へ最も多く搬出されている種類は汚泥であり 726.7 万トン、次いでがれき類が 703.1 万トン、ばいじんが 442.8 万トン、廃プラスチック類が 324.1 万トン、燃え殻が 194.6 万トンとなっている。

中間処理目的で都道府県外へ最も多く搬出されている種類はがれき類であり 668.5 万トン、次いで汚泥が 617.3 万トン、ばいじんが 427.1 万トン、廃プラスチック類が 213.2 万トン、燃え殻が 175.7 万トンとなっている。

最終処分目的で都道府県外へ最も多く搬出されている種類は廃プラスチック類であり 110.9 万トン、次いで汚泥が 109.4 万トン、鉱さいが 44.1 万トン、がれき類が 34.6 万トン、燃え殻が 18.9 万トンとなっている。

前年度と比較すると、減少の方向では最終処分目的の廃プラスチック類、中間処理目的の燃え殻、増加の方向では中間処理目的のばいじん、汚泥の変動量が大きい。

表 4-1 産業廃棄物の種類別の広域移動量

(単位:千t/年)

廃棄物種類	中間処理目的		最終処分目的		合計	
		増減		増減		増減
燃え殻	1,757	-259	189	-29	1,946	-288
汚泥	6,173	400	1,094	178	7,267	578
廃油	1,050	23	0	-5	1,050	18
廃酸	787	-24	16	-10	802	-34
廃アルカリ	912	-54		-5	912	-59
廃プラスチック類	2,132	145	1,109	-284	3,241	-140
紙くず	175	13	6	5	181	18
木くず	1,375	196	10	7	1,386	203
繊維くず	29	6	2	1	31	7
動植物性残さ	392	-5	8	0	399	-5
ゴムくず	15	4	0	0	16	4
金属くず	833	-46	47	18	880	-28
ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	1,104	63	248	45	1,352	108
鉱さい	1,423	221	441	121	1,864	342
がれき類	6,685	23	346	76	7,031	99
家畜ふん尿	56	12	3	-13	59	-1
家畜の死体	29	-2		0	29	-2
ばいじん	4,271	585	157	-38	4,428	547
その他計	252	-25	117	17	369	-9
合計	29,450	1,274	3,793	84	33,243	1,358

注)0は、500t未満であり、空欄は該当なし

増減の欄の数値は、前年度(H15)に対する増加減少量である

表 4-1 で中間処理目的での広域移動量の多い 3 種類 (がれき類、汚泥、ばいじん) 及び最終処分目的での広域移動量の多い 2 種類 (廃プラスチック類、汚泥) について、当該産業廃棄物の広域移動に対して都道府県が発生元または処理処分先のどちらに分類されるのかを都道府県別での県外搬出量と搬入量との差し引きを行うことにより算出した。その結果は、表 4-2 に示すとおりである。

中間処理目的のがれき類を見ると、東京都、大阪府、愛知県で広域移動の主な発生元となっており、埼玉県、千葉県、滋賀県、兵庫県、京都府、静岡県、岐阜県などの発生元の隣接及び近隣県が受け入れ処理を行っていることがわかる。汚泥やばいじん

についても同様の傾向が見られるが、ばいじんの青森県や大分県のように隣接及び近隣の発生元の合計よりも搬入量が上回っているような、さらに遠方より当該産業廃棄物を受け入れているケースもある。

最終処分目的の場合、排出県及びその近隣の受け入れ中間処理を行っている地域よりもさらに周囲の地域が最終処分目的で受けている。

広域移動量が多い地域は、東西の経済中心地域（東京都、大阪府）や当該産業廃棄物が発生する工業の生産能力の高い地域（愛知県）等、土地が高度に利用されている地域であり、中間処理施設、最終処分場の立地が難しい地域でもある。そのため、中間処理施設はこれらの近隣地域に立地し、さらに、最終処分場は遠方となる傾向にある。

広域移動を抑制し排出都道府県内で産業廃棄物の処理・処分を行うためには、中間処理、最終処分の目的別に多量に広域移動している産業廃棄物（排出都道府県内での施設が不足している）の施設整備計画を行う必要がある。

表 4-2 広域移動量が多い産業廃棄物の搬入・搬出量との関係

都道府県名	中間処理目的									最終処分目的					
	がれき類			汚泥			ばいじん			廃プラスチック類			汚泥		
	都道府県 搬入量 (千t/年)	都道府県 外搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)	都道府県 搬入量 (千t/年)	都道府県 外搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)	都道府県 搬入量 (千t/年)	都道府県 外搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)	都道府県 搬入量 (千t/年)	都道府県 外搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)	都道府県 搬入量 (千t/年)	都道府県 外搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)
01 北海道	0	0	0	6	1	5	79	22	57	0	4	2	2	2	0
02 青森県	43	0	43	30	2	28	243	9	234	0	0	0	0	0	0
03 岩手県	2	12	-10	4	13	-9	1	0	1	2	2	1	-1	28	-1
04 宮城県	12	35	-23	26	26	0	0	36	-36	38	8	30	28	28	28
05 秋田県	1	4	-3	7	8	-1	0	3	-3	16	2	14	12	0	12
06 山形県	2	3	-1	8	3	5	0	11	-11	5	0	5	0	2	0
07 福島県	2	4	-2	42	49	-7	131	538	-407	20	5	15	25	2	23
08 茨城県	132	65	67	84	184	-100	9	28	-19	47	12	35	0	28	-28
09 栃木県	405	63	342	175	93	82	83	30	53	145	30	115	0	4	-4
10 群馬県	75	56	19	52	132	-80	0	7	-7	31	4	27	4	9	-9
11 埼玉県	1,773	232	1,541	920	206	714	340	32	308	163	163	-163	1	91	-90
12 千葉県	846	94	752	1,467	252	1,215	11	35	-24	33	38	-5	37	9	28
13 東京都	374	3,126	-2,752	94	2,420	-2,326	4	26	-22	0	108	-108	7	91	-84
14 神奈川県	552	522	30	788	270	518	13	93	-80	24	101	-77	8	138	-130
15 新潟県	7	5	2	80	32	48	318	17	301	8	8	-8	1	21	-20
16 富山県	4	22	-18	41	67	-26	2	94	-92	17	10	7	23	0	23
17 石川県	27	20	7	12	15	-3	0	232	-232	27	0	27	2	11	-9
18 福井県	9	10	-1	43	12	31	2	26	-24	0	15	-15	10	0	-10
19 山梨県	56	42	14	40	32	8	0	0	0	0	4	-4	0	0	0
20 長野県	16	49	-33	19	71	-52	0	1	-1	0	12	-12	8	12	-4
21 岐阜県	201	52	149	77	80	-3	65	6	59	8	12	-4	89	5	84
22 静岡県	130	62	68	46	128	-82	0	60	-60	0	26	-26	1	18	-17
23 愛知県	117	283	-166	213	229	-16	4	633	-629	32	73	-41	21	82	-61
24 三重県	44	54	-10	232	158	74	244	11	233	1	59	-58	28	10	18
25 滋賀県	240	74	166	37	94	-57	2	2	-2	39	15	24	24	24	-24
26 京都府	237	139	98	19	65	-46	35	35	-35	8	22	-14	8	4	4
27 大阪府	363	691	-328	109	492	-383	43	63	-20	14	113	-99	259	44	-259
28 兵庫県	451	277	174	340	242	98	108	400	-292	26	147	-121	265	44	221
29 奈良県	146	72	74	0	25	-25	0	0	0	18	1	17	58	1	57
30 和歌山県	34	15	19	14	16	-2	45	4	-45	4	4	-4	20	0	-20
31 鳥取県	8	28	-20	0	12	-12	0	0	0	0	5	-5	0	10	-10
32 島根県	49	3	46	3	10	-7	30	30	-30	1	1	0	3	2	1
33 岡山県	38	53	-15	79	67	12	97	97	-97	117	3	114	47	1	46
34 広島県	61	66	-5	49	75	-26	0	327	-327	71	7	64	93	0	93
35 山口県	46	14	32	518	40	478	694	90	604	60	0	60	3	131	-128
36 徳島県	4	1	3	5	46	-41	127	421	-294	1	1	-1	0	5	-5
37 香川県	11	9	2	6	29	-23	0	10	-10	1	4	-3	5	0	5
38 愛媛県	0	11	-11	8	7	1	117	269	-152	0	0	0	5	0	-5
39 高知県	5	0	5	60	4	56	689	95	594	0	0	0	0	0	0
40 福岡県	99	74	25	369	232	137	213	28	185	115	54	61	301	37	264
41 佐賀県	44	10	34	16	29	-13	11	11	-11	6	2	4	12	1	11
42 長崎県	10	12	-2	2	50	-48	1	173	-172	0	4	-4	4	4	-4
43 熊本県	5	8	-3	4	41	-37	23	179	-156	11	7	4	3	0	3
44 大分県	2	4	-2	24	23	1	705	7	698	141	1	140	0	0	0
45 宮崎県	0	1	-1	5	9	-4	0	31	-31	33	0	33	2	0	2
46 鹿児島県	0	0	0	1	17	-16	0	0	0	1	3	-2	2	2	-2
47 沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	4	-4	4	4	-4	0	0	0
999 不明	268	-268	65	-65	-65	2	-2	17	-17	0	0	0	0	0	0

注) 排出県不明とは、区域外から搬入された量のうち、排出元が不明なもの
0は500t未満であり、空欄は該当無し

第2節 広域処理ブロック別の広域移動状況

全国を7の広域処理ブロックで産業廃棄物の広域移動量をみると、図4-6、表4-6のとおりである。

広域処理ブロックで見ると、全国で1,172.8万トンが広域処理ブロックを超えて移動しており、このうち、搬出元としては、中部ブロックが274.1万トンで最も多く、次いで、近畿ブロックが233.6万トン、以下、関東ブロックが212.0万トン、中国ブロックが152.1万トンとなっており、搬出先としては、九州・沖縄ブロックが324.7万トンで最も多く、次いで、中国ブロックが224.2万トン、北海道・東北ブロックが149.3万トンとなっている。

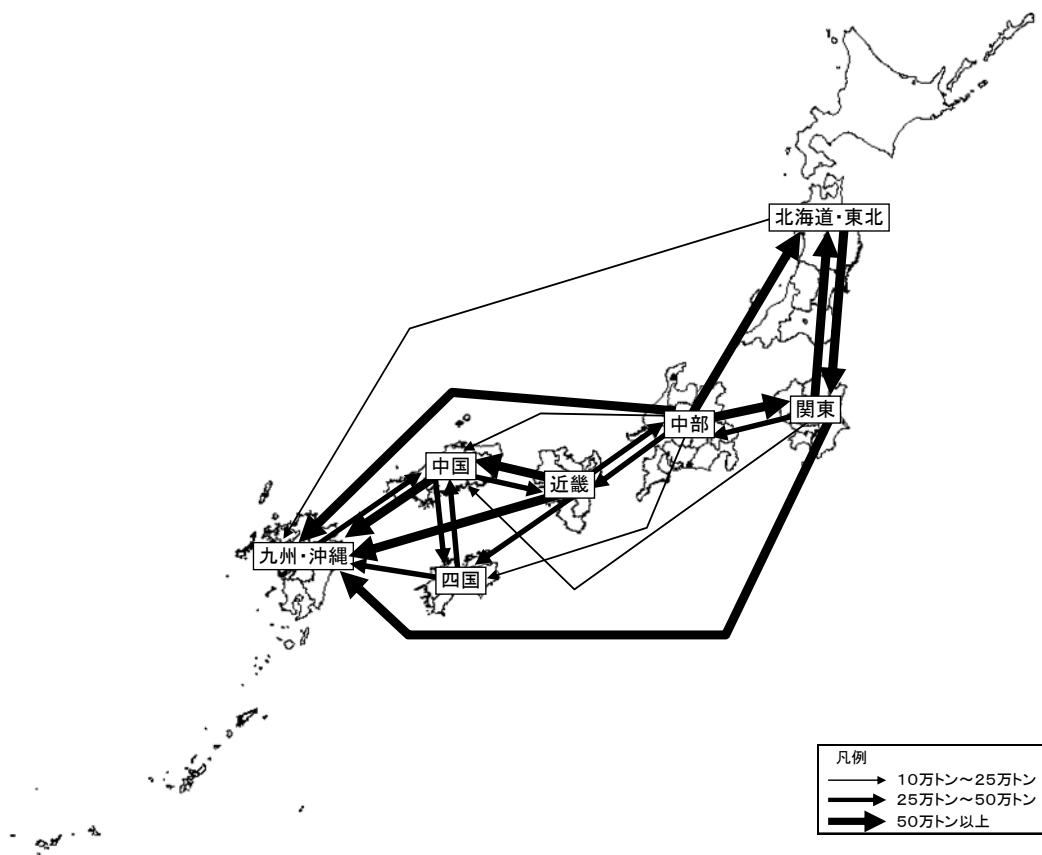


図4-6 広域処理ブロックでの産業廃棄物の広域移動量

表4-6 広域処理ブロックでの産業廃棄物の広域移動量

(単位:千トン/年)

搬出先 搬出元	計	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
計	11,728	1,493	1,432	1,090	1,229	2,242	996	3,247
北海道・東北	872		620	60	8	6	15	164
関東	2,120	795		433	78	217	23	573
中部	2,741	658	674		440	217	217	535
近畿	2,336	27	18	416		875	360	640
中国	1,521	8	4	11	393		306	799
四国	938	0	22	3	43	421		449
九州・沖縄	568	1	8	2	34	449	74	
不明	633	4	86	166	233	56	1	87

注) 0は500t未満であり、空欄は該当無し

1 関東ブロック

平成16年度に関東ブロックにおいて、排出都県外へ移動し中間処理または最終処分された産業廃棄物量は1,377.5万トンとなっており、このうち、1,165.5万トンが関東ブロック内で処分されており、212.0万トンが関東ブロック外で処分されている。

関東ブロック外へ排出された主な地域は、北海道・東北ブロック、中部ブロックとなっている。

表 4-7 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域							
	計	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
茨城県	525		137	25	126	82	86	68
栃木県	1,435	155		154	417	161	353	196
群馬県	409	16	45		233	13	63	39
埼玉県	3,767	171	160	198		232	2,613	393
千葉県	3,017	134	45	24	233		2,341	241
東京都	689	21	16	15	154	85		397
神奈川県	1,813	41	37	15	67	138	1,514	
ブロック内計	11,655	538	440	432	1,231	711	6,970	1,335
ブロック外計	2,120	158	132	136	368	153	529	644
北海道・東北	795	101	112	89	172	63	116	143
中部	433	21	11	34	58	15	128	166
近畿	78	3	1	2	20	14	32	7
中国	217	2	7	5	46	24	82	51
四国	23	0	0	2	7	3	0	10
九州・沖縄	573	31	2	4	65	34	171	266

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

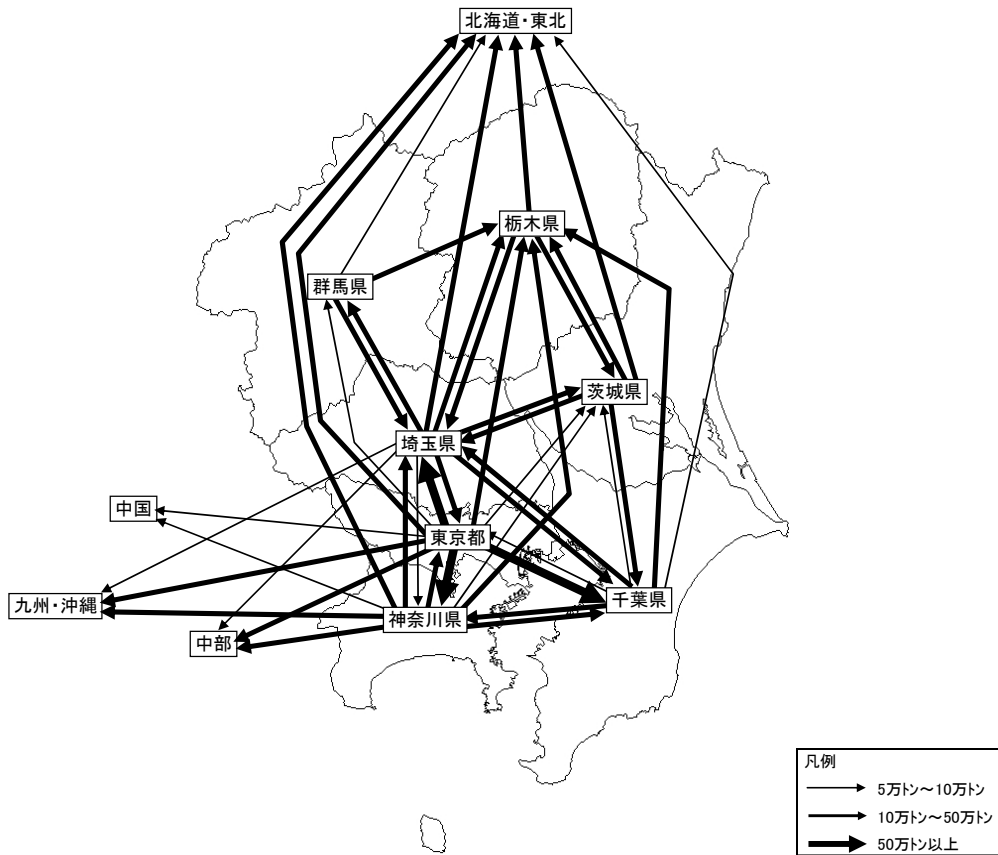


図 4-7 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

平成 16 年度に関東ブロックにおいて、排出都県外へ移動し中間処理された産業廃棄物量は 1,244.6 万トンとなっており、このうち、1,115.7 万トンが関東ブロック内で処分されており、128.9 万トンが関東ブロック外で処分されている。

表 4-8 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域	計	排出地域						
			茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
茨城県		461		116	25	89	81	86	64
栃木県		1,212	145		151	326	131	320	139
群馬県		343	13	41		185	10	58	36
埼玉県		3,766	171	160	198		232	2,613	392
千葉県		2,927	117	44	24	225		2,314	202
東京都		678	20	15	15	149	85		395
神奈川県		1,769	41	21	15	65	115	1,512	
ブロック内計		11,157	507	398	429	1,039	654	6,901	1,229
ブロック外計		1,289	111	90	117	211	110	371	279
北海道・東北		587	83	77	80	103	56	107	80
中部		353	21	6	25	52	12	117	120
近畿		53	3	1	0	13	2	28	5
中国		78	2	4	5	16	16	20	14
四国		23	0	0	2	7	3	0	10
九州・沖縄		196	3	1	4	20	21	97	49

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

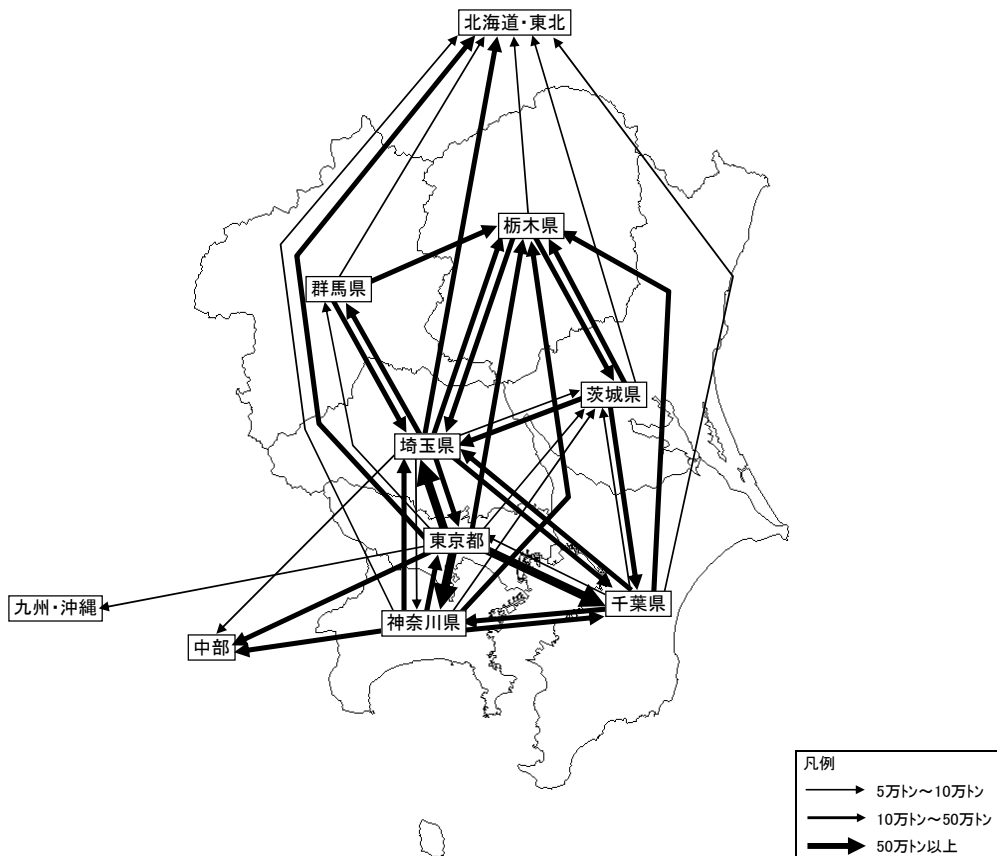


図 4-8 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

平成 16 年度に関東ブロックにおいて、排出都県外へ移動し最終処分された産業廃棄物量は 132.9 万トンとなっており、このうち、49.8 万トンが関東ブロック内で処分されており、83.1 万トンが関東ブロック外で処分されている。

表 4-9 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域	計	排出地域						
			茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
茨城県		63		21		37	0	1	4
栃木県		223	9		3	91	30	33	57
群馬県		66	3	4		49	2	6	2
埼玉県		1		0	0			0	0
千葉県		91	17	0	0	8		27	39
東京都		10	1	1	0	6	1		3
神奈川県		44	0	17	0	2	23	2	
ブロック内計		498	31	42	3	192	56	69	106
ブロック外計		831	47	42	19	156	43	158	365
北海道・東北		209	19	35	8	68	7	9	63
中部		80	0	4	9	6	3	11	46
近畿		26	0		2	7	12	4	2
中国		140		3		30	8	61	37
四国									
九州・沖縄		377	28	0	0	45	13	74	217

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

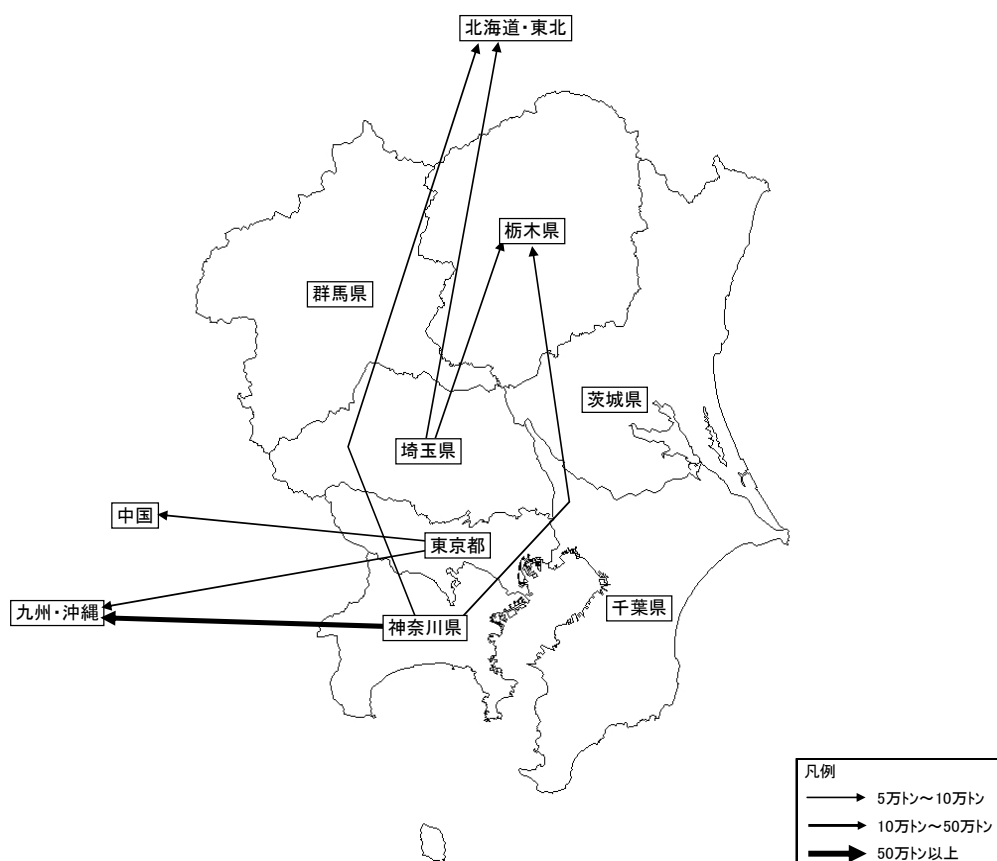


図 4-9 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

2 中部ブロック

平成16年度に中部ブロックにおいて、排出県外へ移動し中間処理または最終処分された産業廃棄物量は529.4万トンとなっており、このうち、255.3万トンが中部ブロック内で処分されており、274.1万トンが中部ブロック外で処分されている。

中部ブロック外へ排出された主な地域は、関東ブロック、九州・沖縄ブロック、北海道・東北ブロックとなっている。

表4-10 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

(単位:千t/年)

搬出元地域 処分先地域	計									
	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	
富山県	99		42	14	4	10	16	3	8	2
石川県	117	63		34	0	4	2	1	4	9
福井県										
山梨県	53		1					17	2	0
長野県	49	2	0	0	17		5	10	15	0
岐阜県	706	1	9	49	1	15		14	581	37
静岡県	161	0	0	0	26	6	2		120	5
愛知県	829	4	2	5	14	41	225	209		330
三重県	539	0	0	5	2	2	73	24	433	
ブロック内計	2,553	69	55	107	64	111	324	278	1,163	382
ブロック外計	2,741	312	345	45	98	298	60	521	837	226
北海道・東北	658	271	211	4	14	112	5	18	19	4
関東	674	8	4	0	79	163	4	330	81	5
近畿	440	6	24	31	2	13	31	47	131	156
中国	217	0	3	8	1	3	12	11	137	42
四国	217	2	1	0		1	0	45	164	4
九州・沖縄	535	25	101	2	2	6	9	70	305	16

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

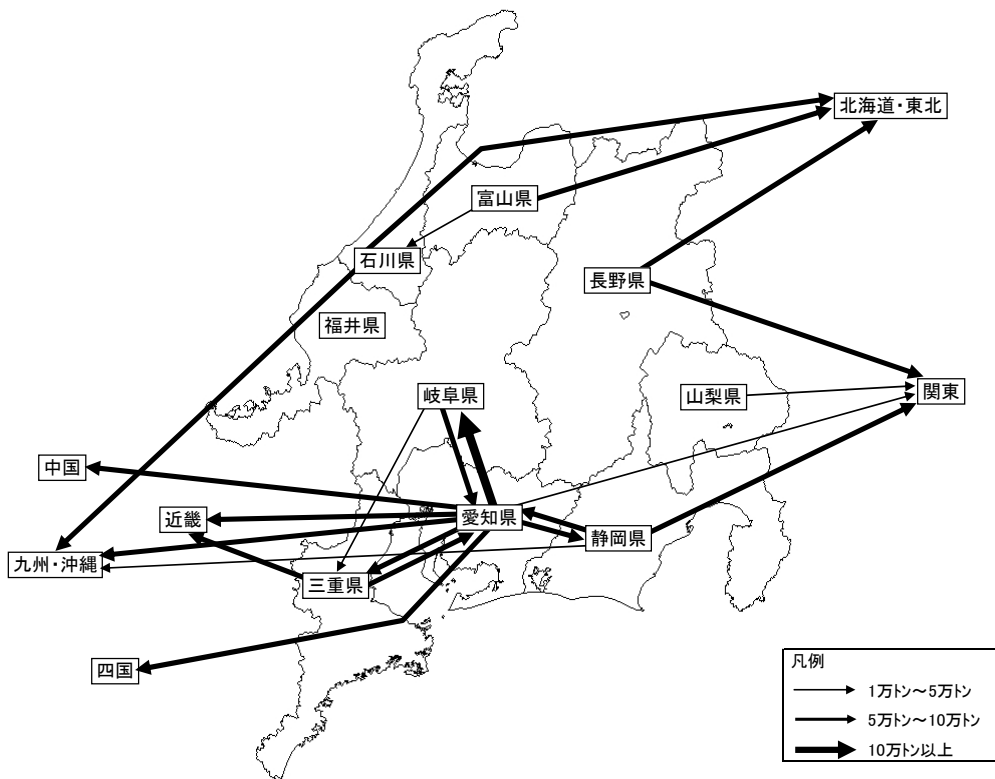


図4-10 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

平成16年度に中部ブロックにおいて、排出県外へ移動し中間処理された産業廃棄物量は481.5万トンとなっており、このうち、229.4万トンが中部ブロック内で処分されており、252.1万トンが中部ブロック外で処分されている。

表4-11 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域									
	計	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
富山県	83		36	9	4	8	14	1	8	2
石川県	78	54		20	0	0	1	0	2	2
福井県										
山梨県	53		1			32	0	17	2	0
長野県	49	2	0	0	17		5	10	15	0
岐阜県	573	1	3	49	0	11		12	464	32
静岡県	159	0	0	0	26	6	2		119	5
愛知県	765	3	2	2	4	40	210	190		315
三重県	535	0	0	5	2	2	73	22	430	
ブロック内計	2,294	60	42	84	52	101	305	252	1,040	357
ブロック外計	2,521	308	344	37	97	269	45	494	765	162
北海道・東北	643	267	211	4	14	102	5	18	19	4
関東	657	8	4	0	78	154	4	327	77	5
近畿	349	6	24	26	1	7	24	29	107	125
中国	143	0	3	6	1	2	5	6	112	8
四国	217	2	1	0		1	0	45	164	4
九州・沖縄	511	25	101	1	2	5	8	68	286	16

注) 0は500未満、空欄は該当なし

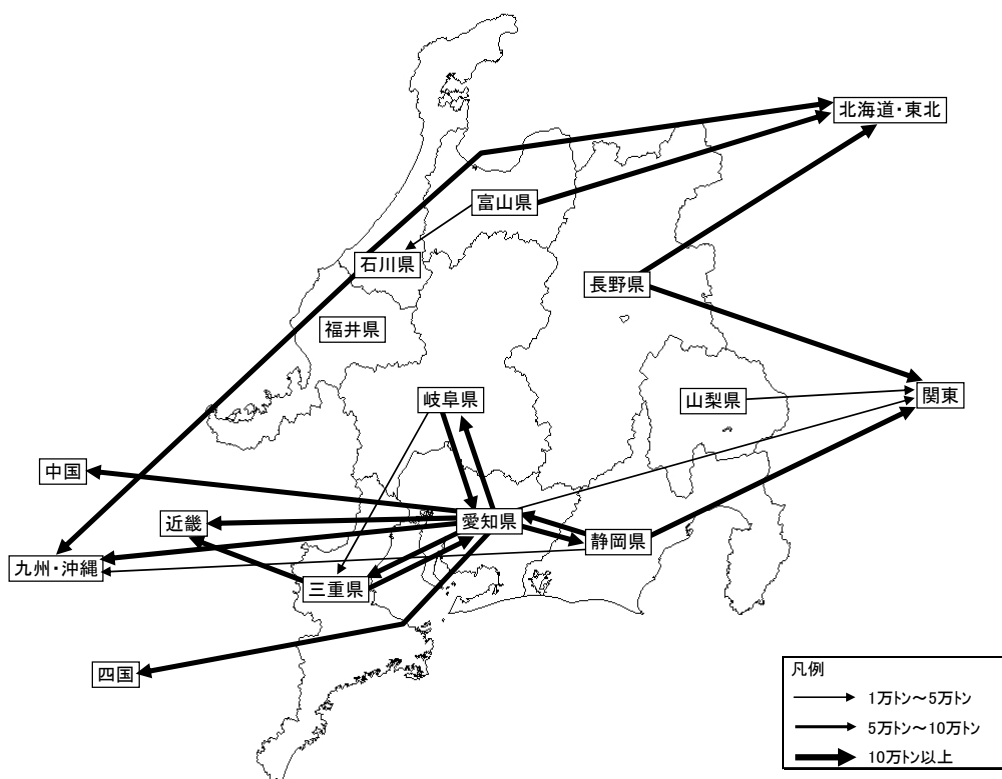


図4-11 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

平成 16 年度に中部ブロックにおいて、排出県外へ移動し最終処分された産業廃棄物量は 47.9 万トンとなっており、このうち、25.9 万トンが中部ブロック内で処分されており、22.0 万トンが中部ブロック外で処分されている。

表 4-12 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域									
	計	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
富山県	16		6	5		1	2	2	0	
石川県	39	9		14	0	4	2	1	2	6
福井県										
山梨県	0					0		0		
長野県	0				0		0			
岐阜県	134	0	6	0	1	4		2	117	4
静岡県	2				0	0	0		1	
愛知県	63	0	0	3	10	0	16	19		15
三重県	5			0		0	0	2	2	
ブロック内計	259	10	12	23	12	10	19	26	123	26
ブロック外計	220	4	0	8	1	28	15	27	71	65
北海道・東北	15	4	0		0	10		0		
関東	17	0			1	10	0	3	3	
近畿	91		0	5	0	6	7	18	24	30
中国	73			1		1	7	4	25	34
四国										
九州・沖縄	24			1		1	1	2	19	0

注) 0は500未満、空欄は該当なし

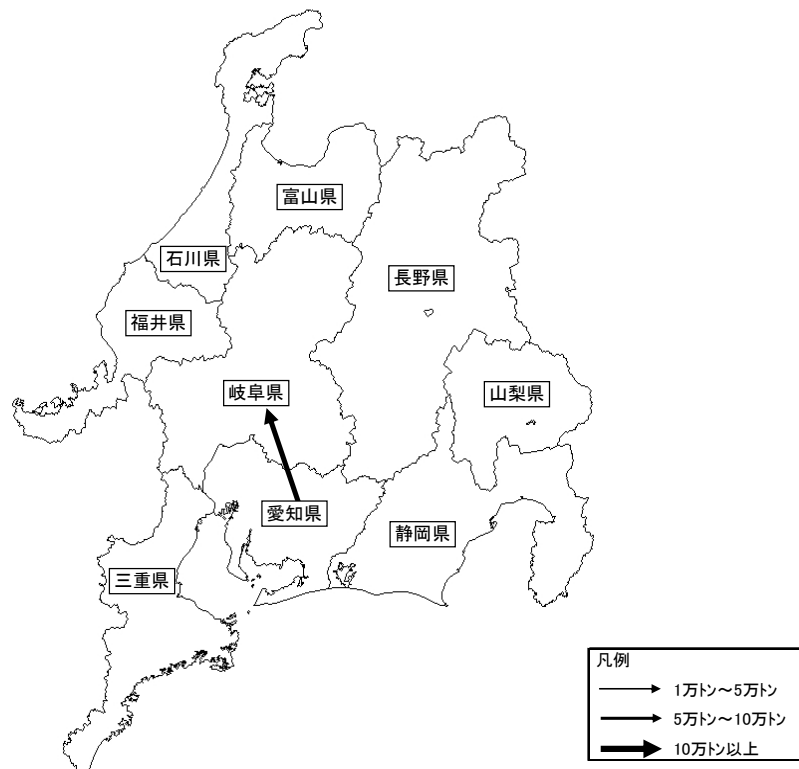


図 4-12 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

3 近畿ブロック

平成16年度に近畿ブロックにおいて、排出府県外へ移動し中間処理または最終処分された産業廃棄物量は586.0万トンとなっており、このうち、352.4万トンが近畿ブロック内で処分されており、233.6万トンがブロック外で処分されている。

近畿ブロック外へ排出された主な地域は、中国ブロック、九州・沖縄ブロック、中部ブロック、四国ブロックとなっている。

表4-13 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域						
	計	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
滋賀県	346		129	190	14	8	5
京都府	371	182		102	46	39	1
大阪府	925	45	184		577	72	47
兵庫県	1,489	44	85	1,240		13	107
奈良県	289	17	36	212	9		15
和歌山県	103	0	2	81	14	5	
ブロック内計	3,524	289	437	1,825	660	137	175
ブロック外計	2,336	216	182	559	1,271	40	67
北海道・東北	27	2	15	6	3	0	0
関東	18	11	1	2	3	1	1
中部	416	154	66	110	49	30	8
中国	875	27	40	183	613	4	10
四国	360	3	16	84	210	2	45
九州・沖縄	640	20	44	174	394	4	4

注)0は500t未満、空欄は該当なし

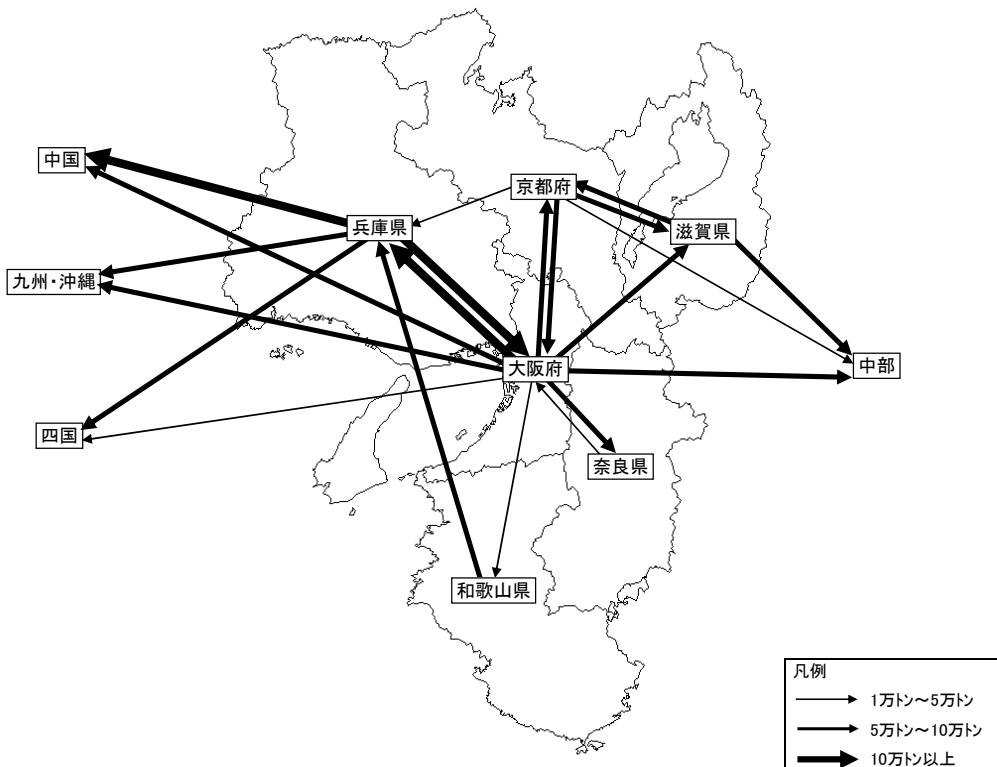


図4-13 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

平成 16 年度に近畿ブロックにおいて、排出府県外へ移動し中間処理された産業廃棄物量は 457.0 万トンとなっており、このうち、276.0 万トンが近畿ブロック内で処分されており、181.0 万トンが近畿ブロック外で処分されている。

表 4-14 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域						
	計	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
滋賀県	326		115	184	14	8	5
京都府	353	177		97	38	39	1
大阪府	814	45	175		486	72	35
兵庫県	922	29	52	821		9	10
奈良県	243	15	29	189	4		7
和歌山県	102	0	2	81	14	5	
ブロック内計	2,760	266	373	1,372	557	134	59
ブロック外計	1,810	186	163	442	917	38	63
北海道・東北	27	2	15	6	3	0	0
関東	15	8	1	2	3	1	1
中部	379	132	63	102	46	30	7
中国	551	24	30	120	365	3	8
四国	360	3	16	84	210	2	45
九州・沖縄	477	16	38	127	290	3	3

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

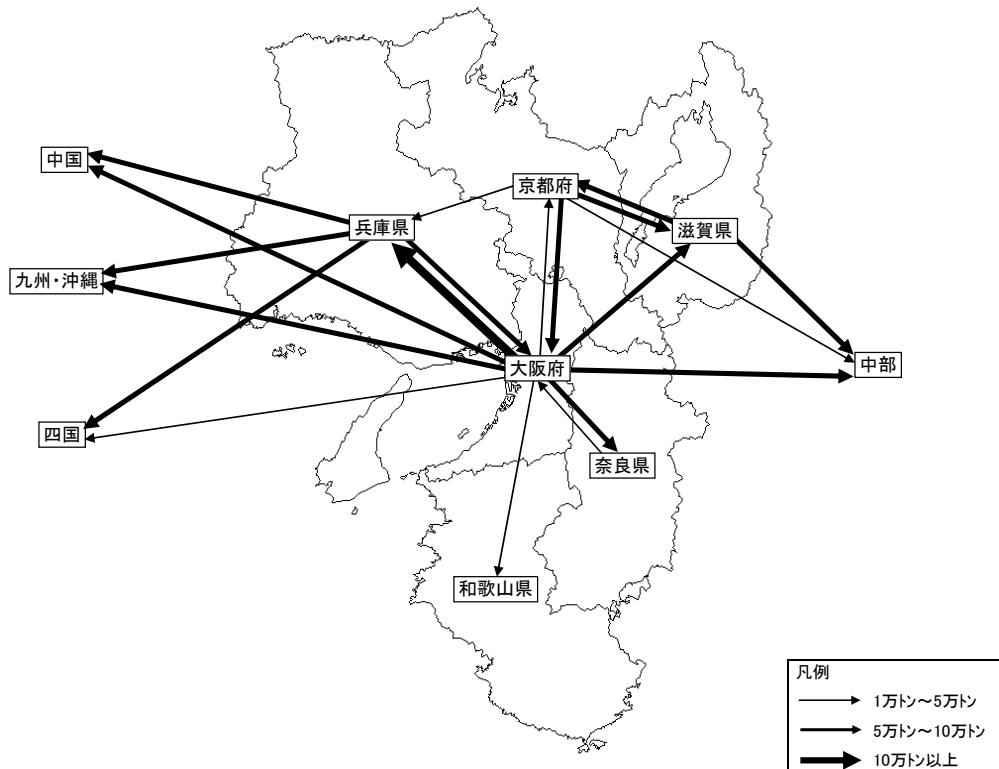


図 4-14 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

平成 16 年度に近畿ブロックにおいて、排出府県外へ移動し最終処分された産業廃棄物量は 129.1 万トンとなっており、このうち、76.4 万トンが近畿ブロック内で処分されており、52.7 万トンが近畿ブロック外で処分されている。

表 4-15 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

（単位：千t/年）

処分先地域	排出地域						
	計	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
滋賀県	20		15	5	0	0	
京都府	18	6		5	7		
大阪府	112		9		90	0	12
兵庫県	568	16	33	419		4	96
奈良県	46	1	8	23	5		8
和歌山県	0			0			
ブロック内計	764	23	64	453	103	4	117
ブロック外計	527	30	18	118	355	2	4
北海道・東北							
関東	3	3			0		
中部	37	22	3	7	3	0	1
中国	325	2	9	63	247	0	2
四国							
九州・沖縄	162	3	6	47	104	1	1

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

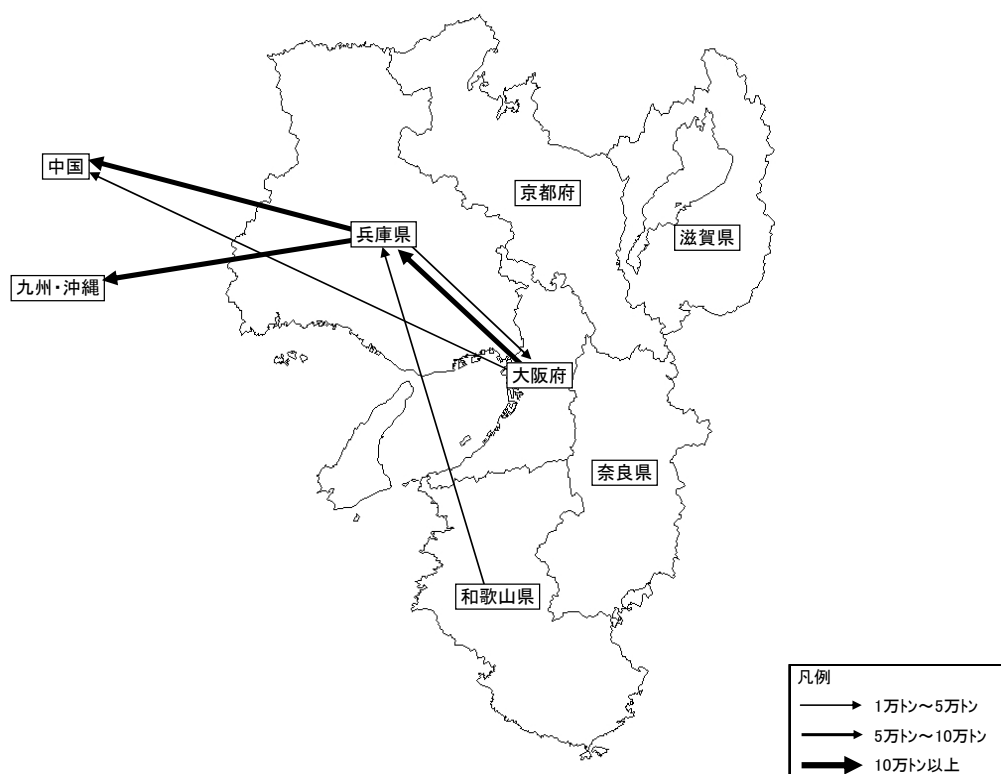


図 4-15 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

4 九州・沖縄ブロック

平成16年度に九州・沖縄ブロックにおいて、排出県外へ移動し中間処理または最終処分された産業廃棄物量は208.2万トンとなっており、このうち、151.4万トンが九州・沖縄ブロック内で処分されており、56.8万トンがブロック外で処分されている。

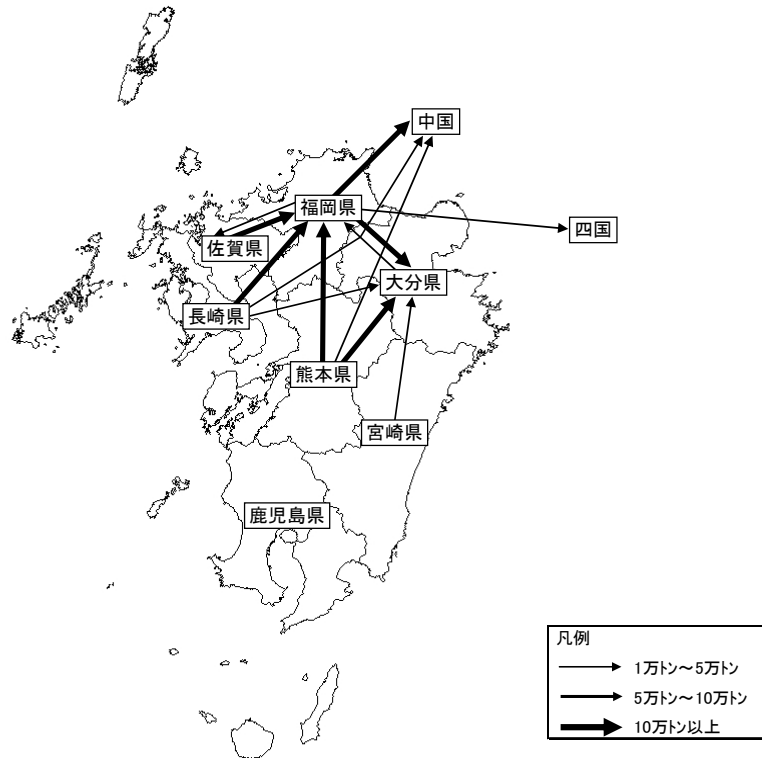
九州・沖縄ブロック外へ排出された主な地域は、中国ブロック、四国ブロックとなっている。

表4-16 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

（単位：千t/年）

処分先地域	排出地域								
	計	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
福岡県	750		147	255	200	100	25	22	1
佐賀県	102	75		26	2	0	0	0	
長崎県	17	8	7		0	0	0	1	
熊本県	105	45	1	2		0	10	43	4
大分県	450	117	33	75	130		77	18	0
宮崎県	60	24	2	0	11	2		20	0
鹿児島県	32	1	1	0	4	0	24		2
沖縄県									
ブロック内計	1,514	270	192	357	347	102	136	103	7
ブロック外計	568	363	3	102	70	20	1	5	4
北海道・東北	1	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	8	2	0	0	0	0	0	0	0
中部	2	1	0	0	0	1	0	0	0
近畿	34	30	0	1	1	1	0	0	0
中国	449	267	3	100	70	4	1	5	
四国	74	62	0	1	0	7	0		3

注) 0は500t未満、空欄は該当なし



注) 沖縄県は、広域移動の実績がないため表示していない。

図4-16 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

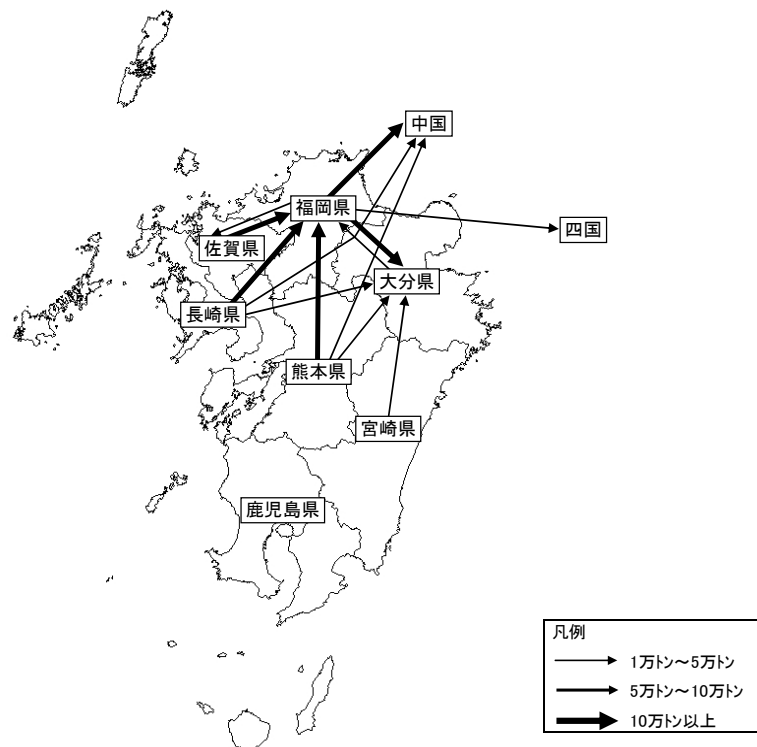
平成16年度に九州・沖縄ブロックにおいて、排出県外へ移動し中間処理された産業廃棄物量は191.0万トンとなっており、このうち、137.9万トンが九州・沖縄ブロック内で処分されており、53.1万トンが九州・沖縄ブロック外で処分されている。

表4-17 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域								
	計	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
福岡県	734		136	252	199	99	25	22	1
佐賀県	79	62		15	1	0	0	0	
長崎県	17	8	7		0	0	0	1	
熊本県	69	32	1	1		0	1	33	
大分県	433	101	33	75	130		77	18	0
宮崎県	18	2	1	0	4	2		8	
鹿児島県	30	1	1	0	2	0	24		2
沖縄県									
ブロック内計	1,379	207	180	343	338	101	127	81	3
ブロック外計	531	327	3	102	70	19	1	5	4
北海道・東北	1	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	8	2	0	0	0	6	0	0	
中部	2	1		0	0	1		0	
近畿	9	5	0	1	1	1	0	0	0
中国	439	257	3	100	70	4	1	5	
四国	74	62	0	1	0	7	0		3

注) 0は500t未満、空欄は該当なし



注) 沖縄県は、広域移動の実績がないため表示していない。

図4-17 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

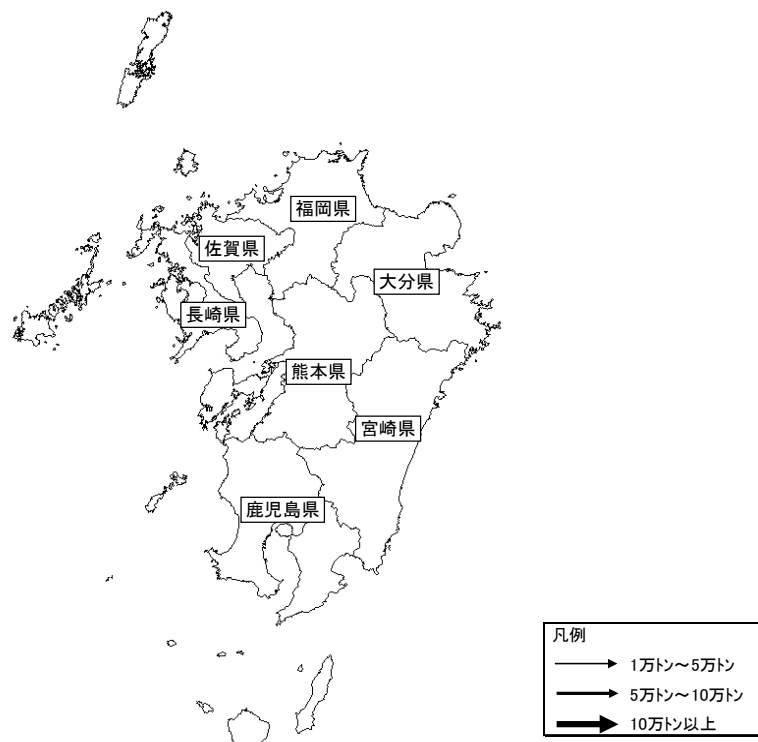
平成16年度に九州・沖縄ブロックにおいて、排出県外へ移動し最終処分された産業廃棄物量は17.2万トンとなっており、このうち、13.5万トンが九州・沖縄ブロック内で処分されており、3.7万トンが九州・沖縄ブロック外で処分されている。

表 4-18 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域								
	計	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
福岡県	16		11	3	1	1		0	
佐賀県	24	13		10	0	0	0	0	
長崎県	0	0	0						
熊本県	36	12	0	1		0	9	10	4
大分県	16	16	0		0				
宮崎県	42	21	1	0	7	0		12	0
鹿児島県	1				1		0		
沖縄県									
ブロック内計	135	63	12	14	9	1	9	22	4
ブロック外計	37	36		0	0	1		0	
北海道・東北									
関東	1	1		0		0			
中部									
近畿	25	25							
中国	11	10			0	1		0	
四国	0	0							

注) 0は500t未満、空欄は該当なし



注) 沖縄県は、広域移動の実績がないため表示していない。

図 4-18 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

第5章 大都市圏における産業廃棄物の広域移動の結果

第1節 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動状況

1 広域移動状況

平成16年度に関東ブロックで排出された産業廃棄物のうち中間処理又は最終処分のために産業廃棄物処理業者へ委託された産業廃棄物量は、4,472.5万トンとなっており、このうち、30.8%に当たる1,377.5万トンが排出都県を越えて処理されている。1,377.5万トンの広域移動量のうち、1,244.6万トンが中間処理目的、132.9万トンが最終処分目的で移動している。(図5-1参照)

また、平成16年度に1都3県(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)で排出された産業廃棄物のうち中間処理又は最終処分のために産業廃棄物処理業者へ委託された量は、3,688.6万トンとなっており、このうち、32.4%に当たる1,193.9万トンが排出都県を越えて処理されている。1,193.9万トンの広域移動量のうち、1,079.4万トンが中間処理目的、114.5万トンが最終処分目的で移動している。(図5-2参照)

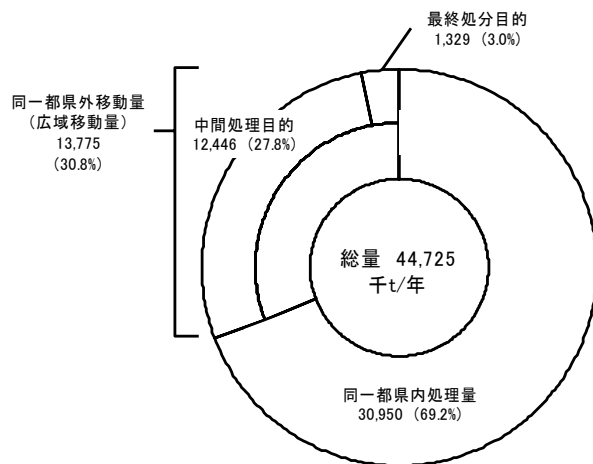


図5-1 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量 (平成16年度)

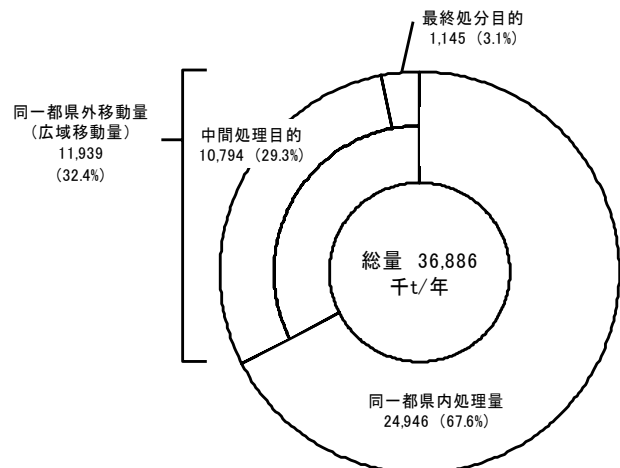


図5-2 1都3県における産業廃棄物の広域移動量 (平成16年度)

関東ブロックの広域移動量を都県別にみると、東京都からの都外搬出量が関東ブロック全体の広域移動量の54.4%で最も多く、次いで、神奈川県が14.4%、以下、埼玉県が11.6%、千葉県が6.3%、茨城県が5.1%となっている。(図5-3参照)

1都3県(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)の広域移動量を都県別にみると、東京都からの都外搬出量が1都3県全体の広域移動量の62.8%で最も多く、次いで、神奈川県が16.6%、以下、埼玉県が13.4%、千葉県が7.2%となっている。(図5-4参照)

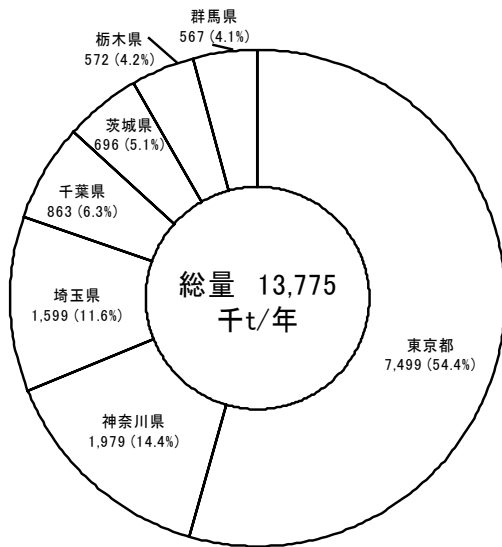


図5-3 関東ブロックにおける都県別の産業廃棄物の広域移動量(平成16年度)

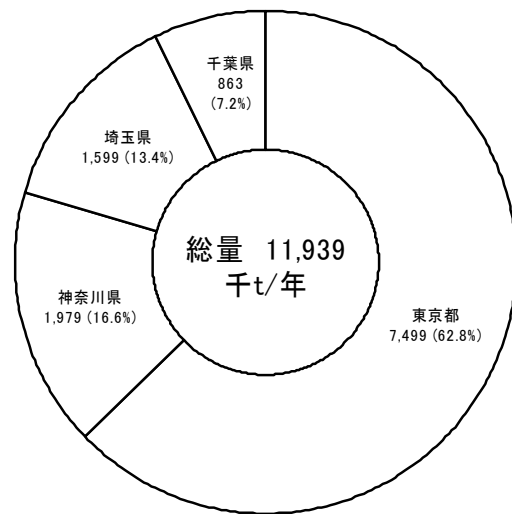


図5-4 1都3県における都県別の産業廃棄物の広域移動量(平成16年度)

中間処理目的で移動した産業廃棄物量を都県別にみると、東京都からの都外搬出量が 727.2 万トンで最も多く、次いで、神奈川県が 150.8 万トン、以下、埼玉県が 125.1 万トン、千葉県が 76.4 万トン、茨城県が 61.9 万トンとなっている。

また、最終処分目的で移動した産業廃棄物量を都県別にみると、神奈川県からの県外搬出量が 47.1 万トンで最も多く、次いで、埼玉県が 34.8 万トン、以下、東京都が 22.7 万トンとなっている。(図 5-5 参照)

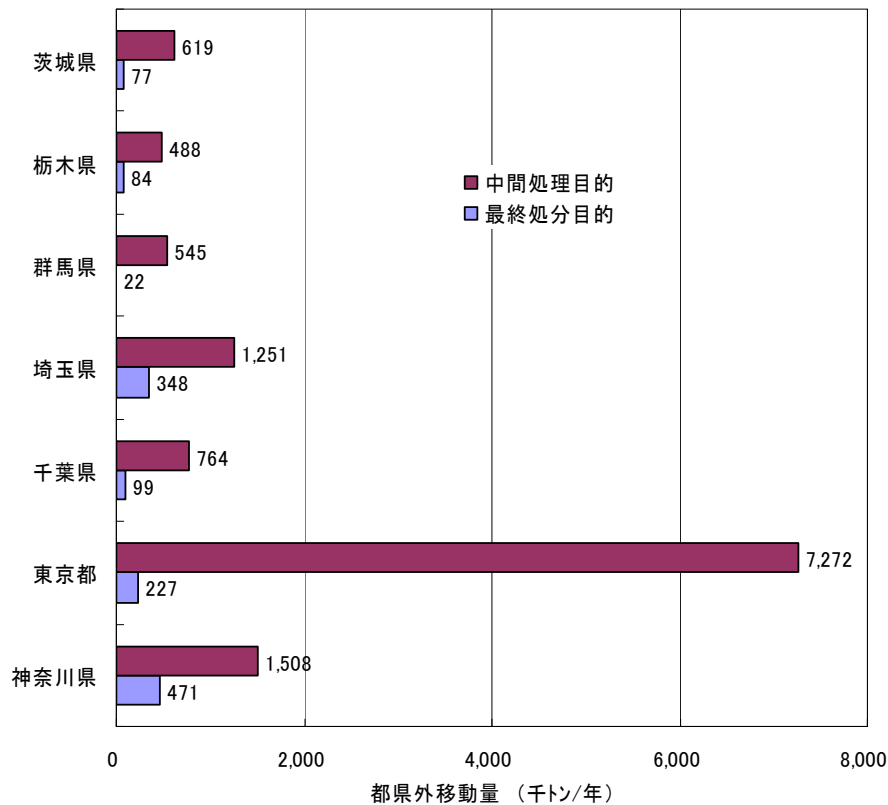


図 5-5 関東ブロックにおける都県別・移動目的別の産業廃棄物の広域移動量 (平成 16 年度)

また、1 都 3 県 (埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県) について、中間処理目的及び最終処分目的の状況をみると以下のとおりである。

平成 16 年度に 1 都 3 県で排出された産業廃棄物のうち、中間処理のために産業廃棄物処理業者へ委託された産業廃棄物量は、3,334.7 万トンとなっており、このうち、2,255.3 万トンが産業廃棄物を排出した都県内で処理されており (以下、「同一都県内」という)、残りの 1,079.4 万トンが排出した都県外へ移動し処理されている。(以下、「同一都県外」という。同一都県外量 1,079.4 万トンのうち、249.6 万トンが 1 都 3 県外で処理されており、このうち 152.5 万トンが関東ブロック内、97.0 万トンが関東ブロック外で処理されている。(図 5-6 参照)

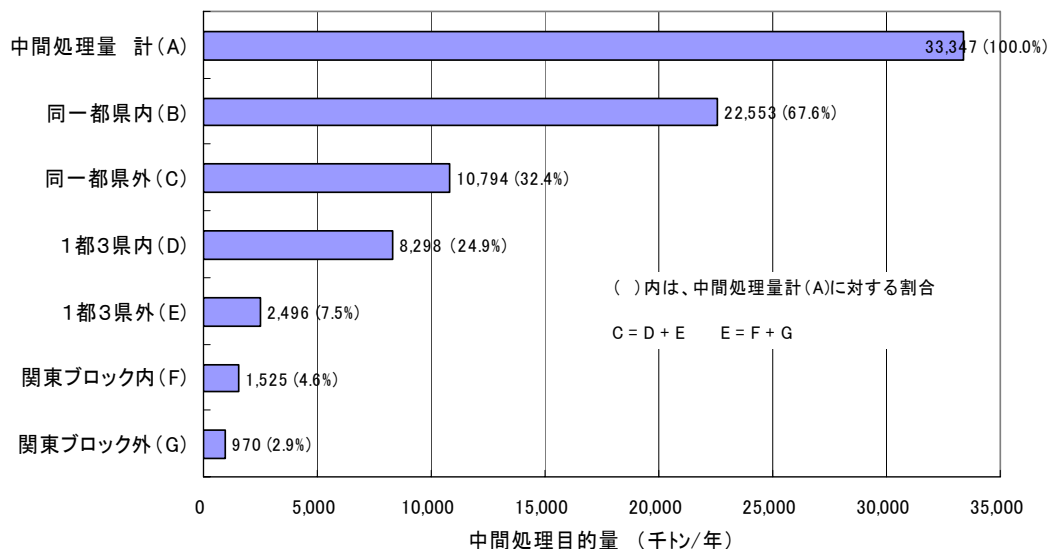


図 5-6 1 都 3 県における産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

平成 16 年度に 1 都 3 県で排出された産業廃棄物のうち、最終処分のために産業廃棄物処理業者へ委託された産業廃棄物量（産業廃棄物処理業者で中間処理を経ずに最終処分された量）は、353.9 万トンとなっており、このうち、239.4 万トンが同一都県内で処理されており、残りの 114.5 万トンが同一都県外で処理されている。

同一都県外量 114.5 万トンのうち、103.5 万トンが 1 都 3 県外で処理されており、このうち 31.2 万トンが関東ブロック内、72.3 万トンが関東ブロック外で処理されている。（図 5-7 参照）

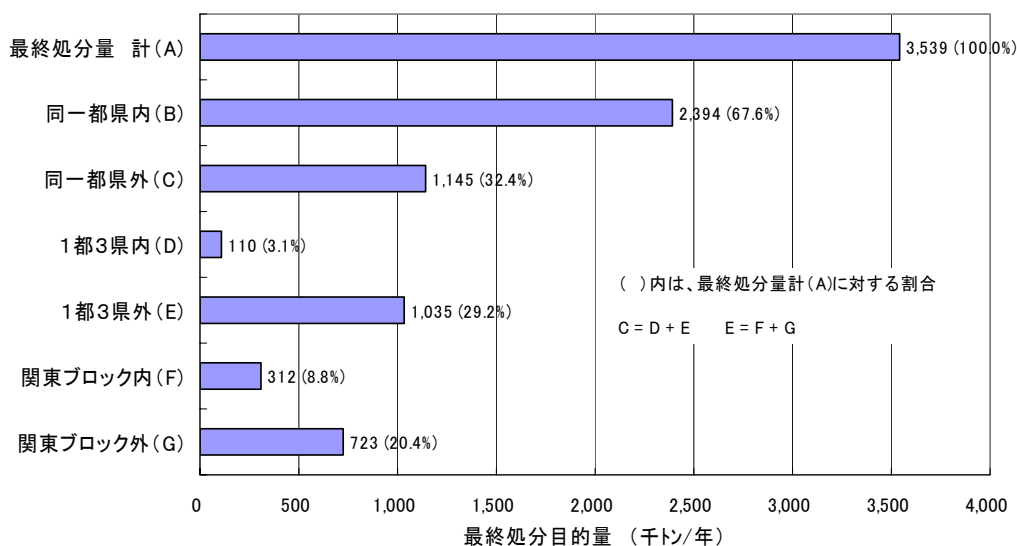


図 5-7 1 都 3 県における産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

2 都県外最終処分状況

中間処理のために産業廃棄物処理業者へ委託された産業廃棄物量について、処理後の最終処分量を推定し、最終処分のために産業廃棄物処理業者へ委託された産業廃棄物量と合計した結果は、表 5-1、図 5-8 のとおりである。

- 1) 中間処理目的（図 4-8）で移動した産業廃棄物は、種類ごとに処理後の最終処分量^{※1}を算出し、更に、移動先の都道府県での中間処理後の最終処分先^{※2}を推定し、産業廃棄物を排出した都県と最終的に処分された都道府県を推定した。
- 2) 最終処分目的（図 4-9）で移動した産業廃棄物には、他の都道府県で排出したものが当該都県内の中間処理業者で処理された後、他の都道府県で処理される最終処分量が含まれている。このため、最終処分目的の都県間移動量を、当該都県で発生した移動と、中間処理目的で当該都県に搬入された後、処理後の他の都道府県へ移動する量に分けた^{※3}。
- 3) 1) と 2) の結果を合せて、首都圏ブロックからの最終処分量に基づく、広域移動量とした。

注)表 5-1,図 5-8 は、大阪湾広域臨海環境整備センターを含む推定である。

※1~※3 の計算式については、巻末参照

表 5-1 都県外最終処分状況（最終処分量換算）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域							
	計	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
茨城県	7		1		3	0	0	2
栃木県	57	4		1	25	9	6	13
群馬県	28	1	2		19	1	3	1
埼玉県	0		0	0			0	0
千葉県	54	15	0	0	2		22	15
東京都	8	0	0		4	0		3
神奈川県	12	0	2	0	1	7	2	
ブロック内計	166	21	5	1	54	17	34	34
ブロック外計	466	37	18	14	79	16	84	218
北海道・東北	110	10	14	6	34	1	5	40
中部	34	0	3	8	4	2	7	10
近畿	16	0		0	5	8	3	1
中国	103		0		18	1	59	25
四国								
九州・沖縄	202	26			18	5	11	142

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

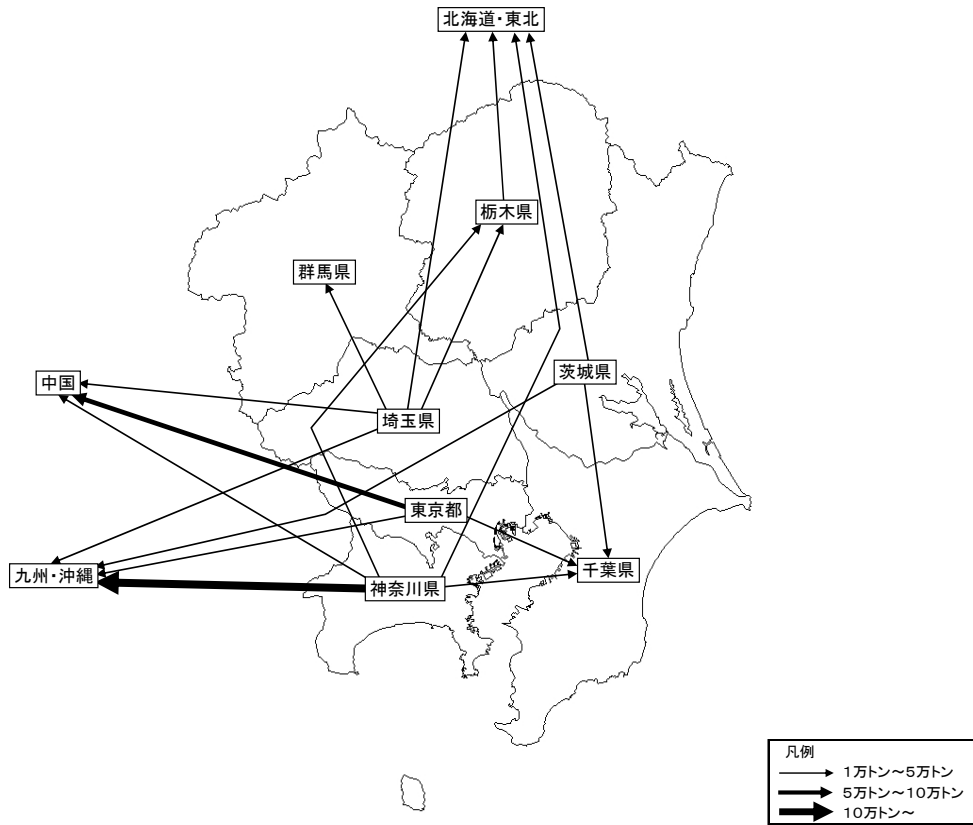


图 5-12 都県外最終処分状況（最終処分量換算）

3 都県別の搬入・搬出状況

各都県の産業廃棄物処理業者の処理実績に基づく処理状況を見ると、図 5-9 のとおりである。

- ①埼玉県は、他の都県からの搬入量が関東ブロックの都県の中で最も多く、埼玉県から他都県へ搬出される産業廃棄物量の約 2.7 倍の量が他県から搬入されている。
- ②千葉県、栃木県もほぼ同様な傾向にあり、他都県へ搬出される産業廃棄物量の 3 倍以上の量が他県から搬入されている。
- ③東京都は、埼玉県、千葉県、栃木県と逆の傾向にあり、都内へ搬入される産業廃棄物量の約 9 倍の量を他県へ搬出している。
- ④神奈川県は、排出都県内での処理量が関東ブロックの都県の中で最も多く他都県へ搬出される産業廃棄物の約 4 倍の量を県内で処理している。

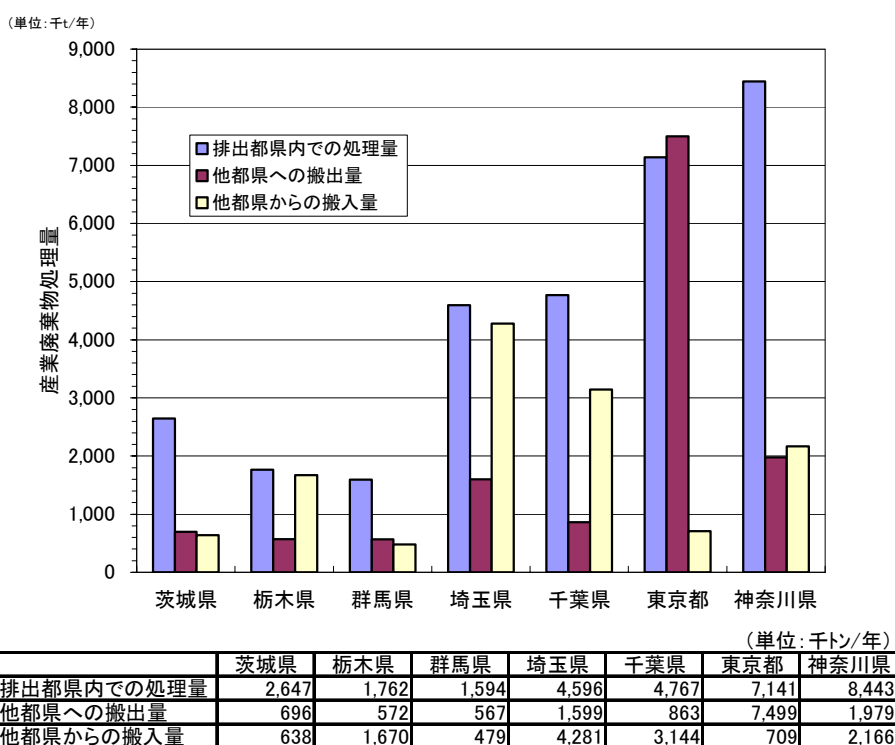


図 5-9 関東ブロック内の排出都県内処理と排出都県外での処理の状況

4 種類別の移動状況

関東ブロックにおける産業廃棄物の都県外移動量を廃棄物の種類別にみると、中間処理目的の場合、がれき類及び汚泥の2品目で6割を占めている。最終処分目的の場合、廃プラスチック類及び汚泥の2品目で6割を占めている。(図5-10参照)

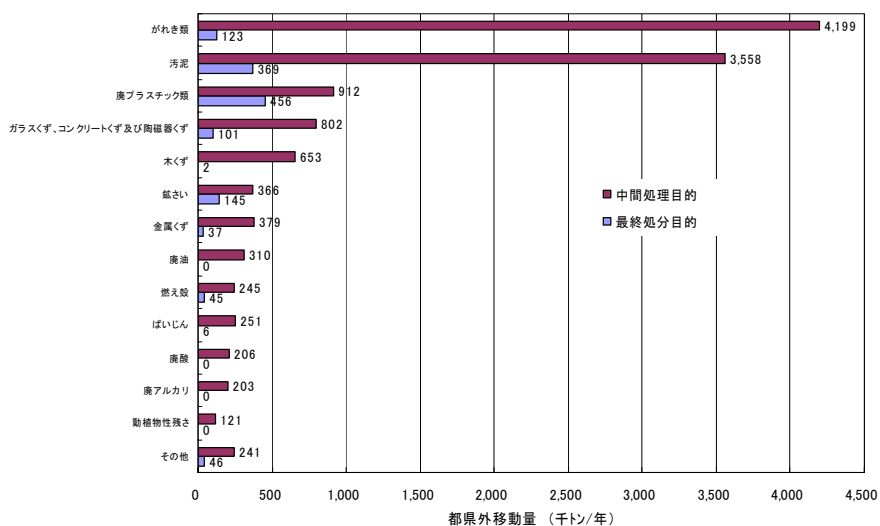


図5-10 関東ブロックにおける種類別の産業廃棄物の広域移動量 (平成16年度)

1都3県における産業廃棄物の都県外移動量を廃棄物の種類別にみると、中間処理目的の場合、がれき類及び汚泥、ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず、廃プラスチック類の4品目で約8割を占めている。最終処分目的の場合、廃プラスチック類及び汚泥、ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類の4品目で約8割を占めている。(図5-11参照)

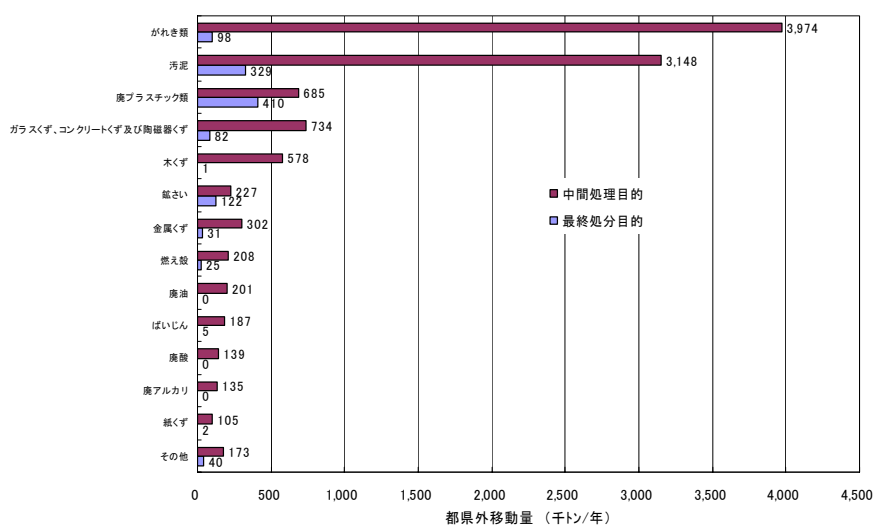


図5-11 1都3県における種類別の産業廃棄物の広域移動量 (平成16年度)

関東ブロック内において、排出都県を越えて処理される主な8種類の広域移動状況をみると図5-12～図5-19のとおりである。

(1) がれき類

関東ブロック内において、排出都県を越えて処理されるがれき類は、中間処理目的量が419.9万トン、最終処分目的量が12.3万トンとなっている。

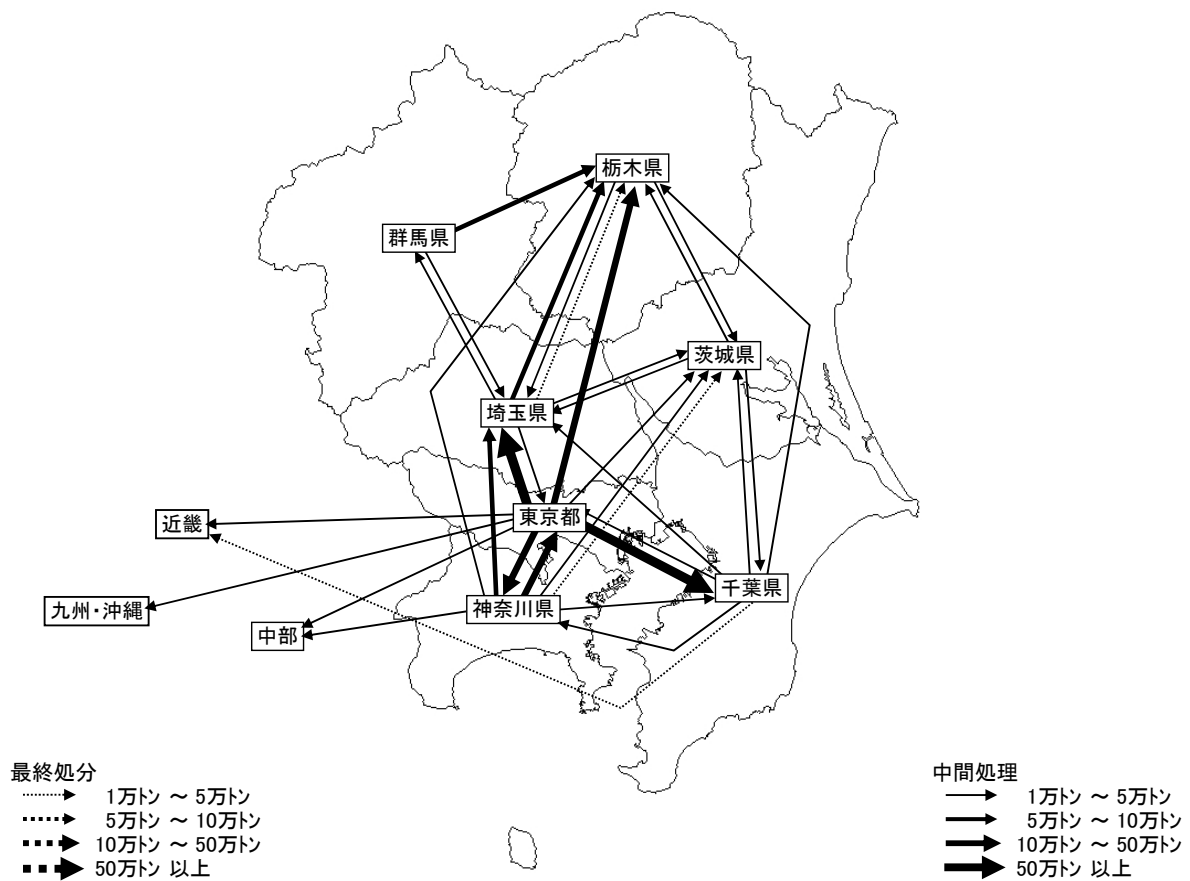


図5-12 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（がれき類）

(2) 汚泥

関東ブロック内において、排出都県を越えて処理される汚泥は、中間処理目的量が 355.8 万トン、最終処分目的量が 36.9 万トンとなっている。

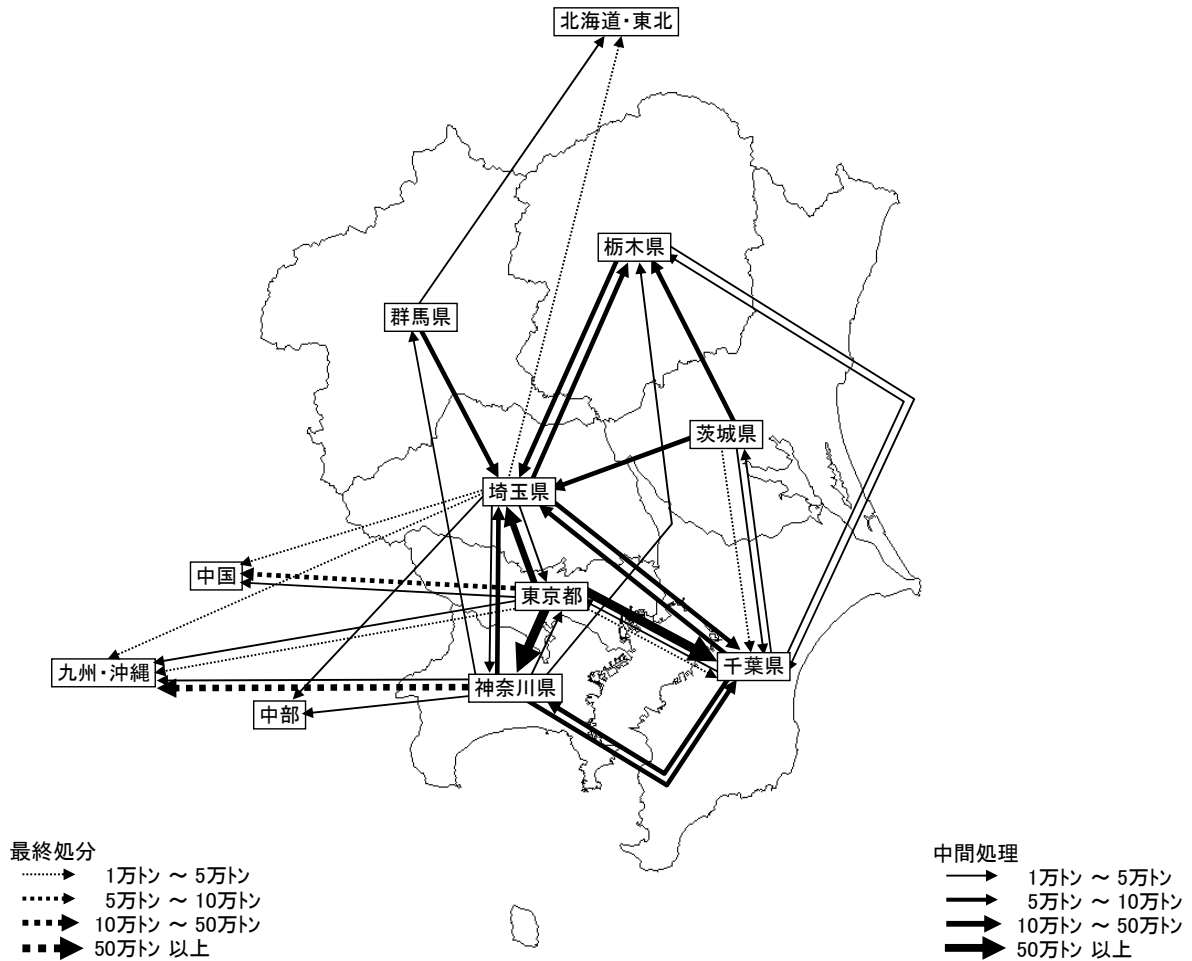


図 5-13 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（汚泥）

(3) 廃プラスチック類

関東ブロック内において、排出都県を越えて処理される廃プラスチック類は、中間処理目的量が 91.2 万トン、最終処分目的量が 45.6 万トンとなっている。

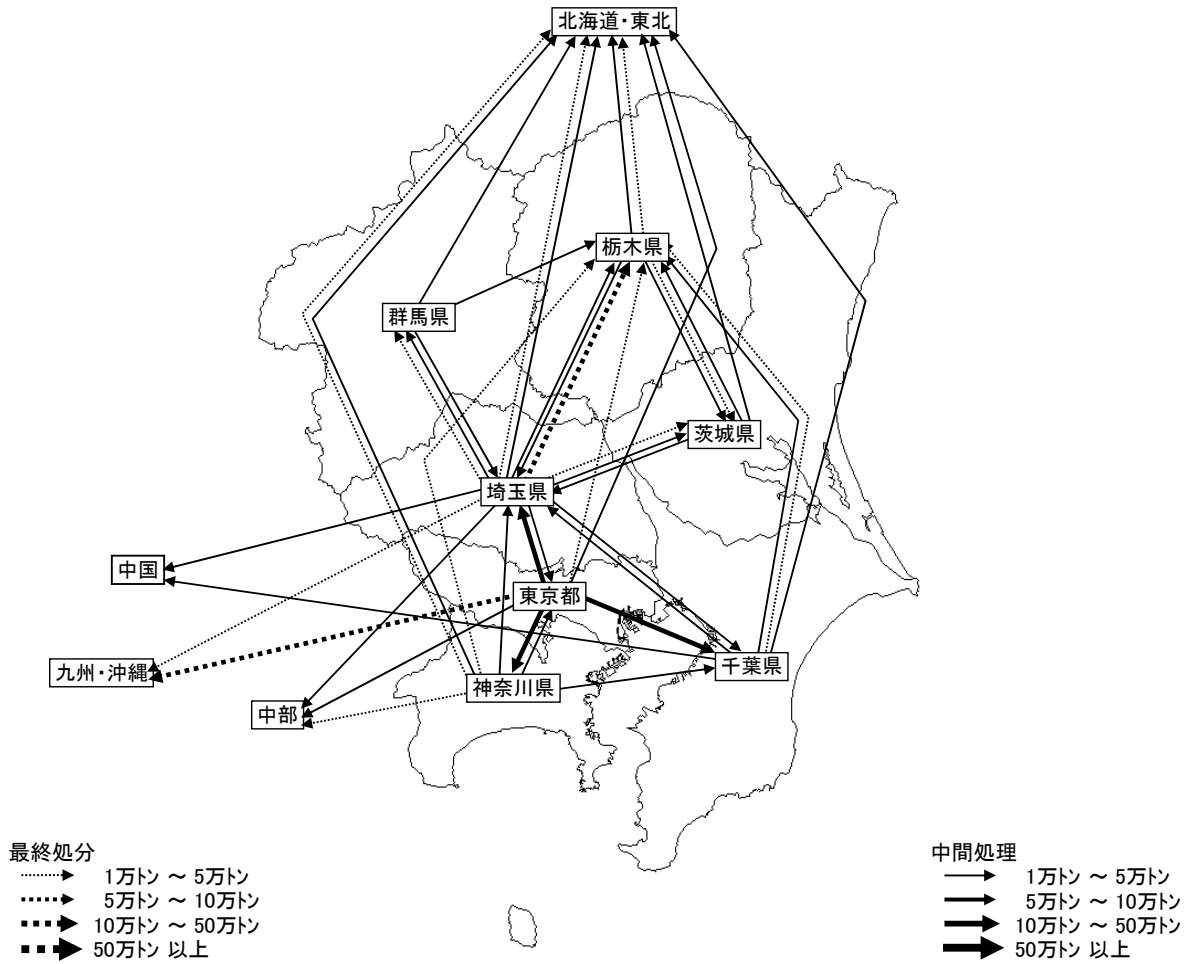


図 5-14 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（廃プラスチック類）

(4) ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず

関東ブロック内において、排出都県を越えて処理されるガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くずは、中間処理目的量が 80.2 万トン、最終処分目的量が 10.1 万トンとなっている。

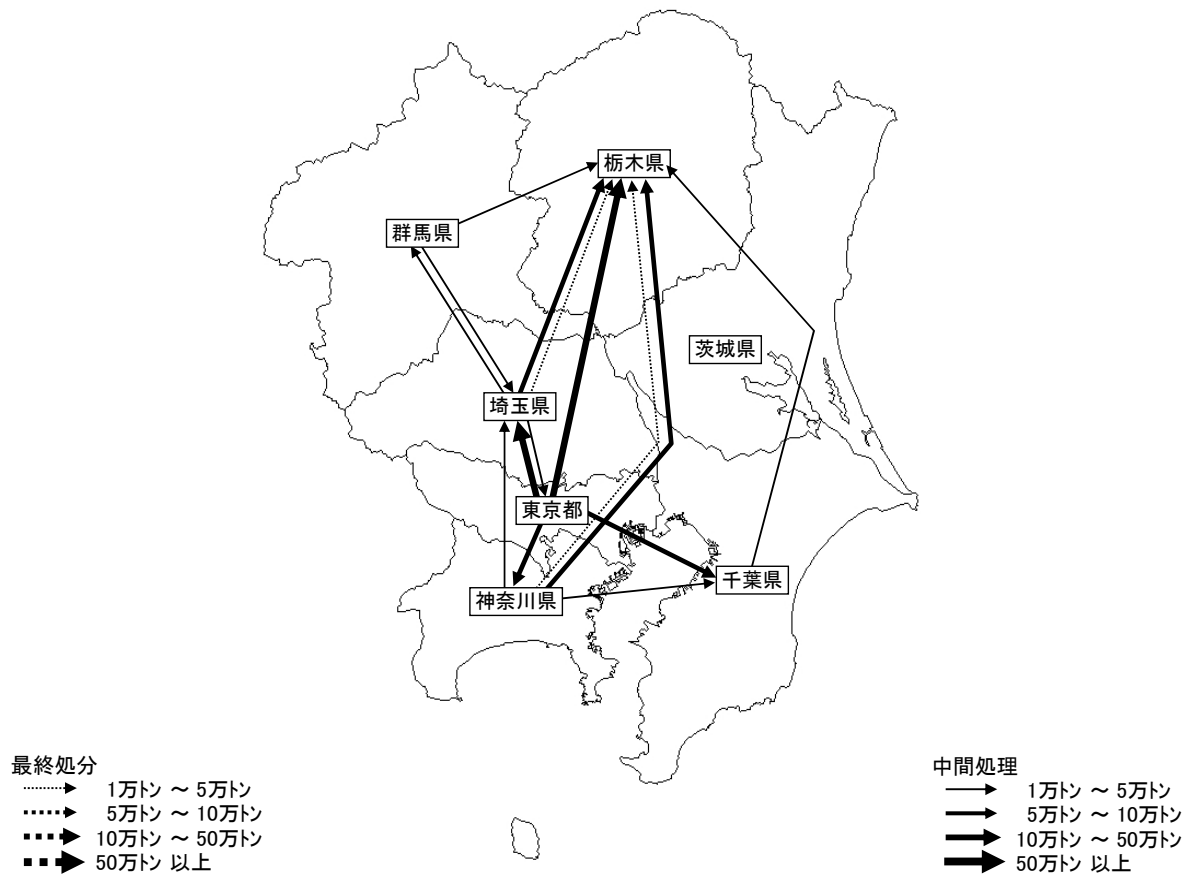


図 5-15 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量
(ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず)

(5) 木くず

関東ブロック内において、排出都県を越えて処理される木くずは、中間処理目的量が 65.3 万トン、最終処分目的量が 0.2 万トンとなっている。

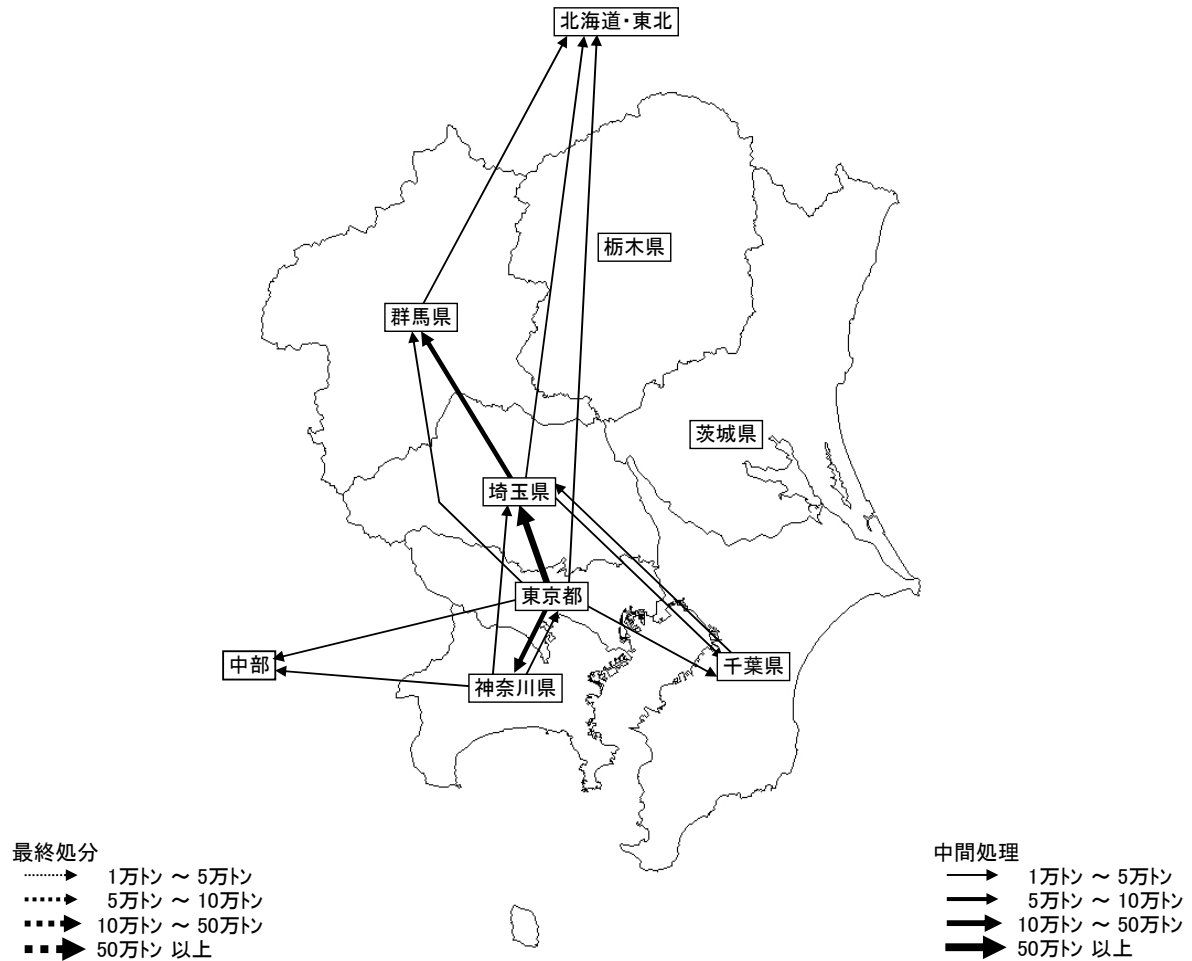


図 5-16 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（木くず）

(6) 鉍さい

関東ブロック内において、排出都県を越えて処理される鉍さいは、中間処理目的量が 36.6 万トン、最終処分目的量が 14.5 万トンとなっている。

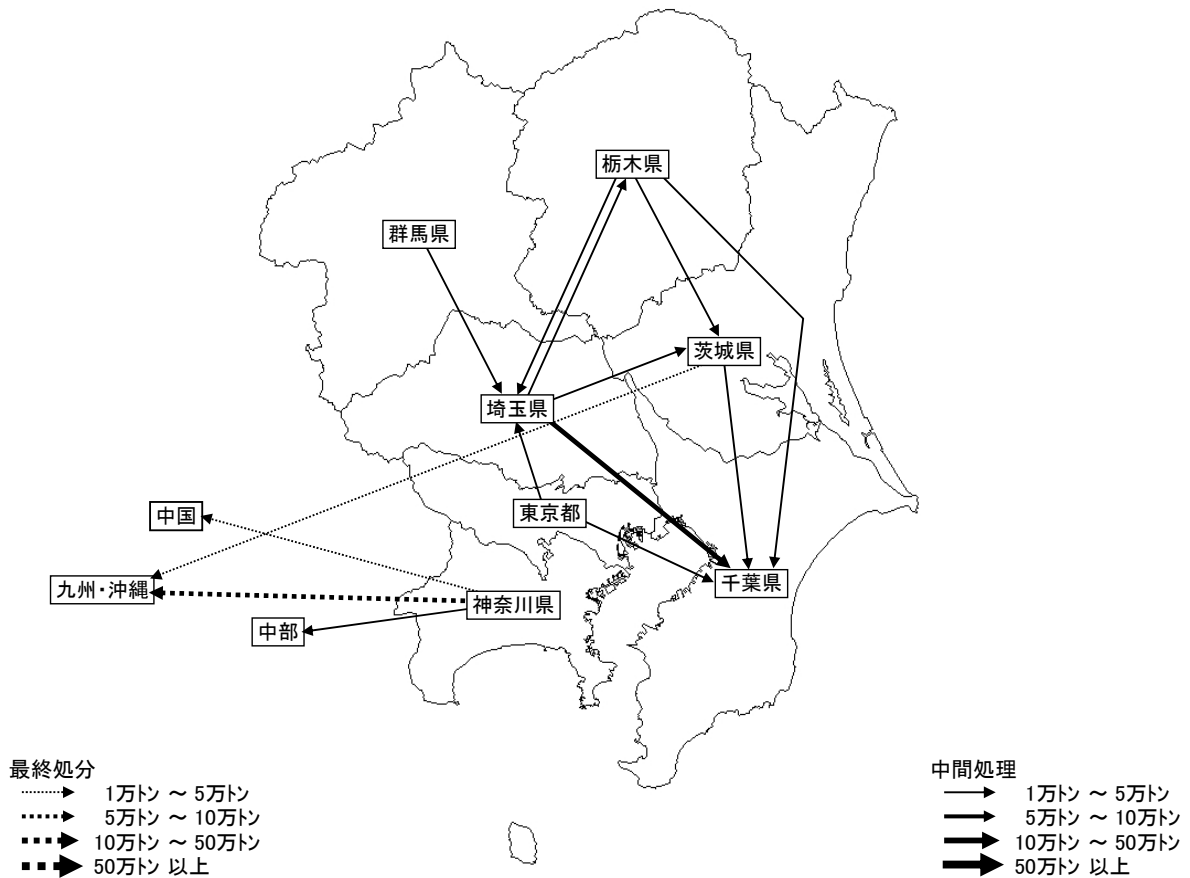


図 5-17 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（鉍さい）

(7) 金属くず

関東ブロック内において、排出都県を越えて処理される金属くずは、中間処理目的量が 37.9 万トン、最終処分目的量が 3.7 万トンとなっている。

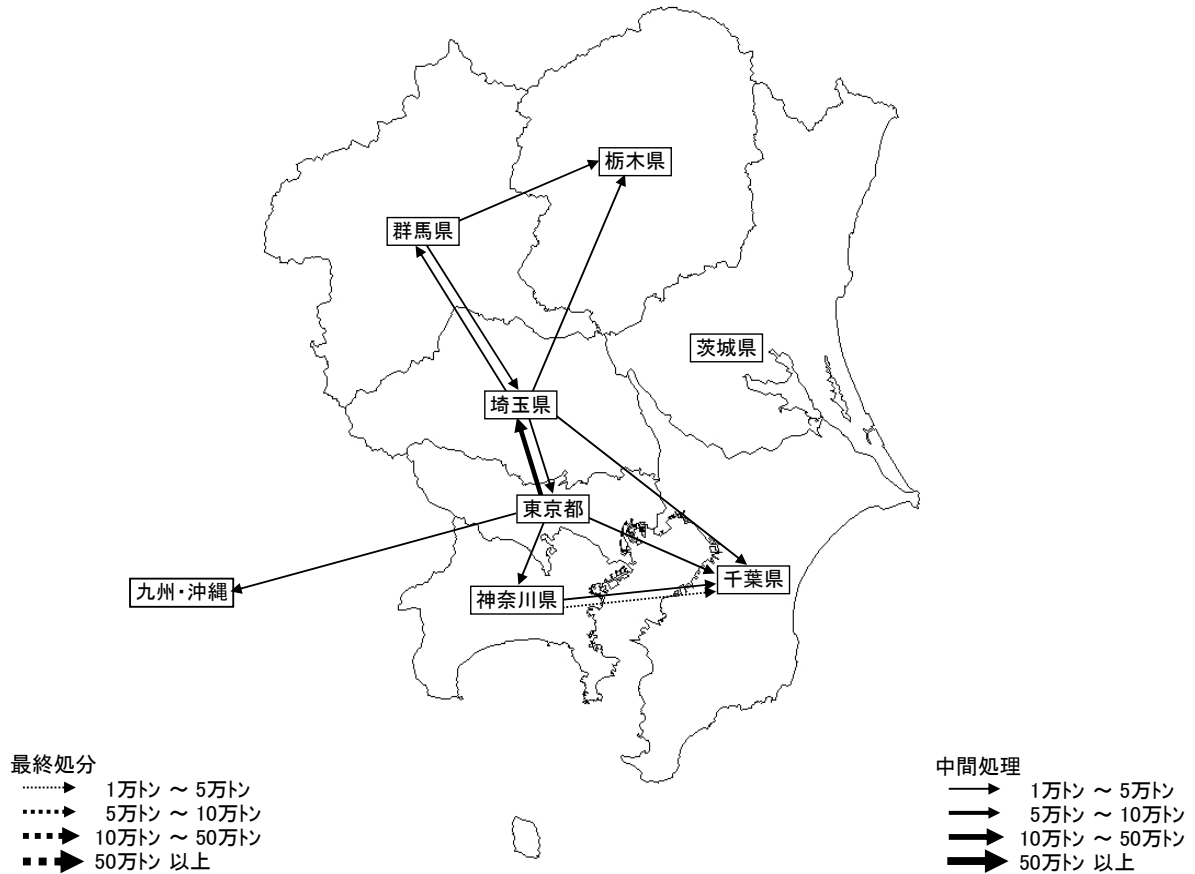


図 5-18 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（金属くず）

(8) 廃油

関東ブロック内において、排出都県を越えて処理される廃油は、中間処理目的量が 31.0 万トンとなっている。

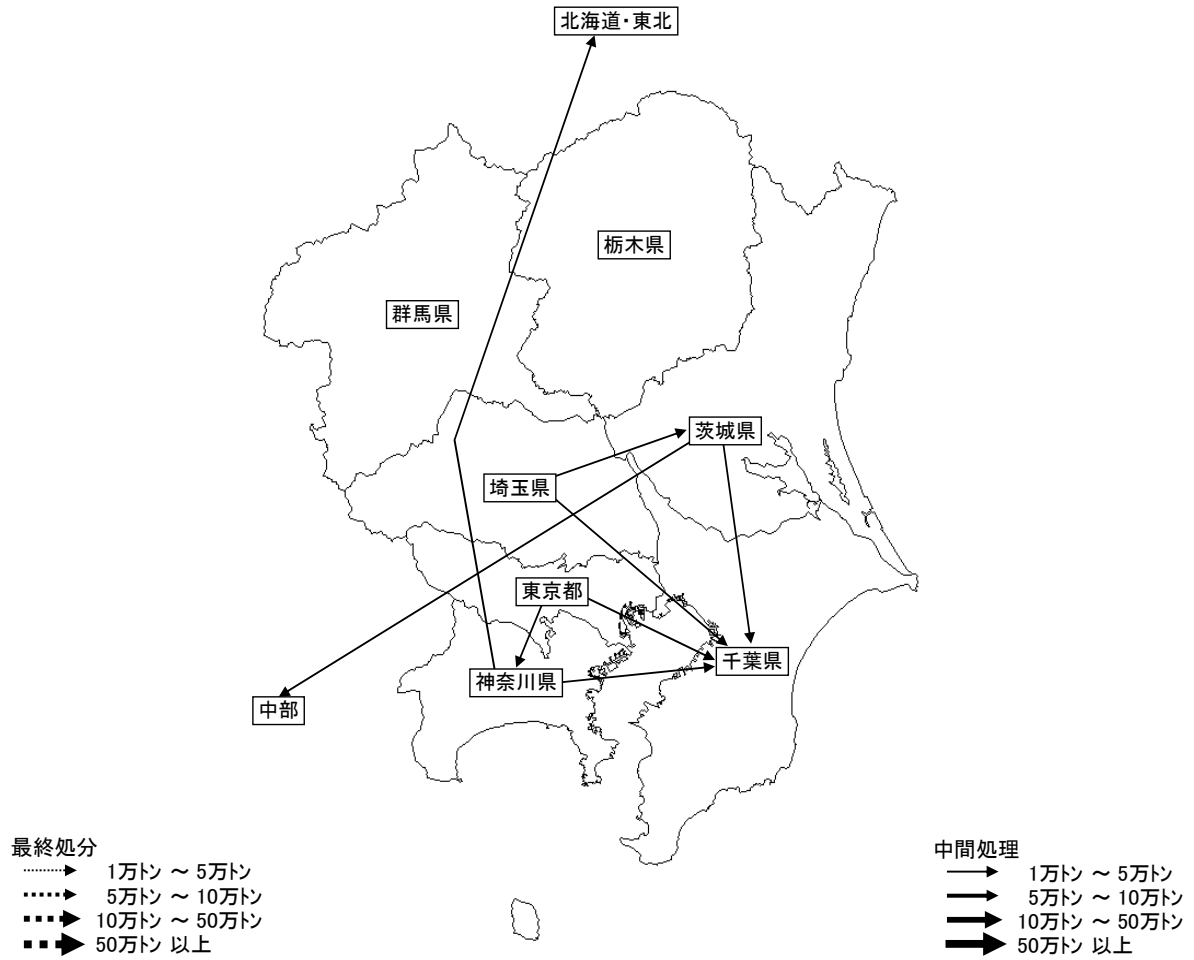


図 5-19 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（廃油）

第2節 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動状況

1 広域移動状況

平成 16 年度に近畿ブロックで排出された産業廃棄物のうち中間処理又は最終処分のために産業廃棄物処理業者へ委託された産業廃棄物量は、2,402.8 万トンとなっており、このうち、24.4%に当たる 586.0 万トンが排出府県を越えて処理されている。586.0 万トンの広域移動量のうち、457.0 万トンが中間処理目的、129.0 万トンが最終処分目的で移動している。(図 5-20 参照)

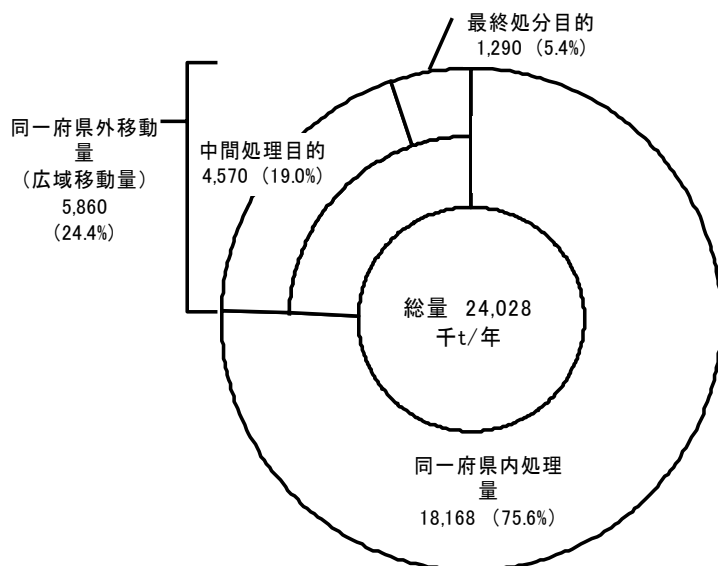


図 5-20 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動 (平成 16 年度)

府県別にみると、大阪府からの府外搬出量が近畿ブロック全体の広域移動量の 40.7%で最も多く、次いで、兵庫県が 33.0%、以下、京都府が 10.6%、滋賀県が 8.6%となっている。(図 5-21 参照)

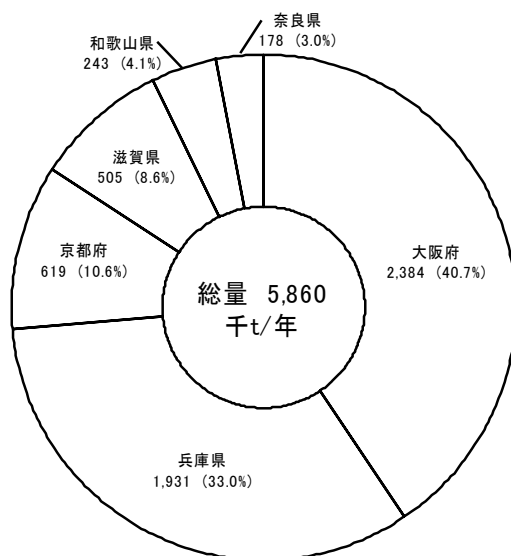


図 5-21 近畿ブロックにおける府県別の産業廃棄物の広域移動 (平成 16 年度)

中間処理目的で移動した産業廃棄物量を府県別にみると、大阪府からの府外搬出量が181.4万トンで最も多く、次いで、兵庫県が147.4万トン、以下、京都府が53.6万トン、滋賀県が45.2万トンとなっている。

また、最終処分目的で移動した産業廃棄物量を府県別にみると、大阪府からの県外搬出量が57.0万トンで最も多く、次いで、兵庫県が45.8万トン、以下、和歌山県が12.1万トン、京都府が8.3万トンとなっている。(図5-22参照)

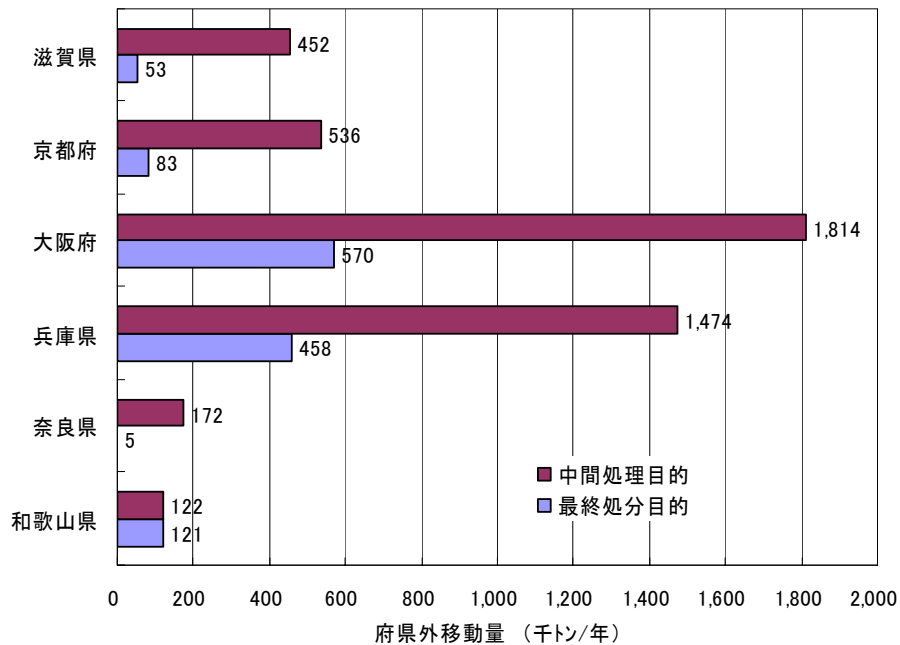


図5-22 近畿ブロックにおける府県別・移動目的別の産業廃棄物の広域移動（平成16年度）

2 府県外最終処分状況

中間処理のために産業廃棄物処理業者へ委託された産業廃棄物量について、処理後の最終処分量を推定し、最終処分のために産業廃棄物処理業者へ委託された産業廃棄物量と合計した結果は、表 5-2、図 5-23 のとおりである。

- 1) 中間処理目的(図 4-14)で移動した産業廃棄物は、種類ごとに処理後の最終処分量^{※1}を算出し、更に、移動先の都道府県での中間処理後の最終処分先^{※2}を推定し、産業廃棄物を排出した府県と最終的に処分された都道府県を推定した。
- 2) 最終処分目的(図 4-15)で移動した産業廃棄物には、他の都道府県で排出したものが当該府県内の中間処理業者で処理された後、他の都道府県で処理される最終処分量が含まれている。このため、最終処分目的の府県間移動量を、当該府県で発生した移動と、中間処理目的で当該府県に搬入された後、処理後の他の都道府県へ移動する量に分けた^{※3}。
- 3) 1) と 2) の結果を合せて、近畿ブロックからの最終処分量に基づく、広域移動量とした。

注)表 5-2,図 5-23 は、大阪湾広域臨海環境整備センターを含む推定である。

※1~※3 の計算式については、巻末参照

表 5-2 府県外最終処分状況 (最終処分量換算)

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域						
	計	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
滋賀県	6		6	0	0		
京都府	8	1		2	4		
大阪府	58		5		43	0	10
兵庫県	672	22	44	441		4	161
奈良県	30	1	1	17	3		8
和歌山県	0			0			
ブロック内計	774	24	55	461	50	4	180
ブロック外計	173	20	4	15	132	0	2
北海道・東北							
関東							
中部	31	20	2	6	2	0	1
中国	119	0	0	9	110		
四国							
九州・沖縄	23	0	2	0	20		1

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

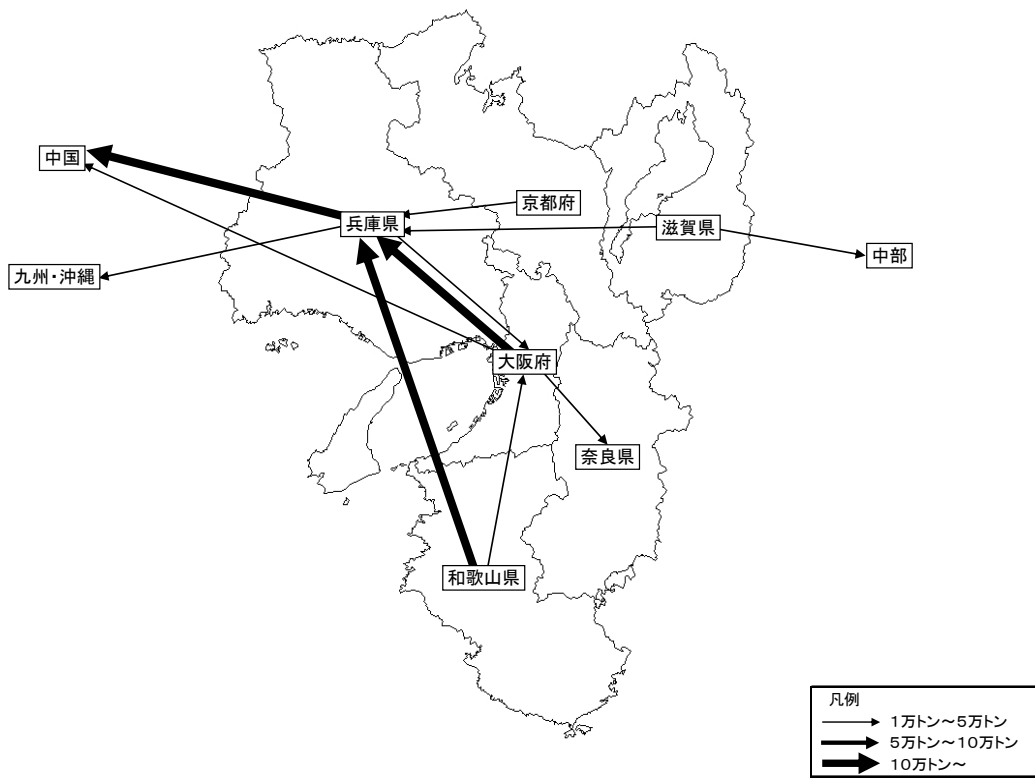
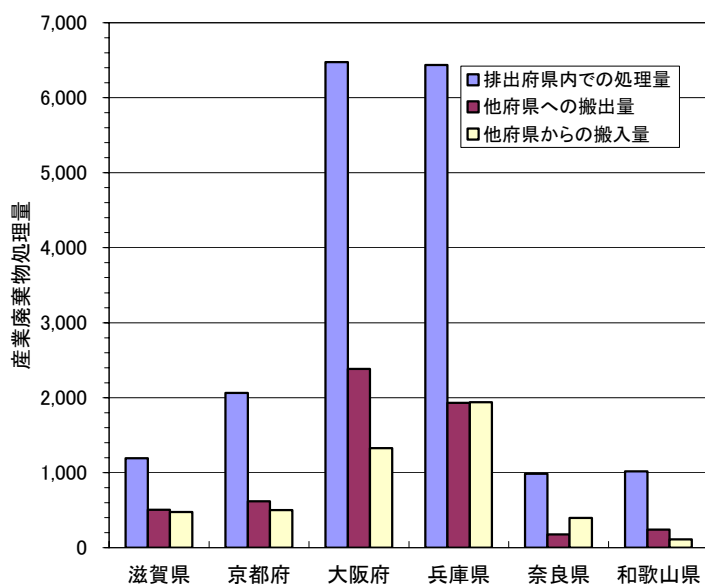


图 5-23 府県外最終処分状況（最終処分量換算）

3 府県別の搬入・搬出状況

各都県の産業廃棄物処理業者の処理実績に基づく処理状況をみると、図 5-24 のとおりである。

- ①各府県とも排出府県内での処理量が最も多くなっている。
- ②兵庫県は搬入量が搬出量より多くなっており、奈良県も同じ傾向である。
- ③大阪府は搬出量が搬入量より多くなっており、滋賀県、京都府、和歌山県も同じ傾向である。大阪府は、搬出量が搬入量の約 1.8 倍となっている。



(単位:千トン/年)

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
排出府県内での処理量	1,191	2,063	6,475	6,438	984	1,017
他府県への搬出量	505	619	2,385	1,931	178	243
他府県からの搬入量	474	501	1,329	1,940	397	110

図 5-24 近畿ブロック内の排出府県内処理と排出府県外での処理の状況

4 種類別の移動状況

近畿ブロックにおける産業廃棄物の府県外移動量を廃棄物の種類別にみると、中間処理目的の場合、がれき類及び汚泥、ばいじんの3品目で約6割を占めている。最終処分目的の場合、汚泥及び廃プラスチック類、鉱さいの3品目で約6割を占めている。
(図5-25参照)

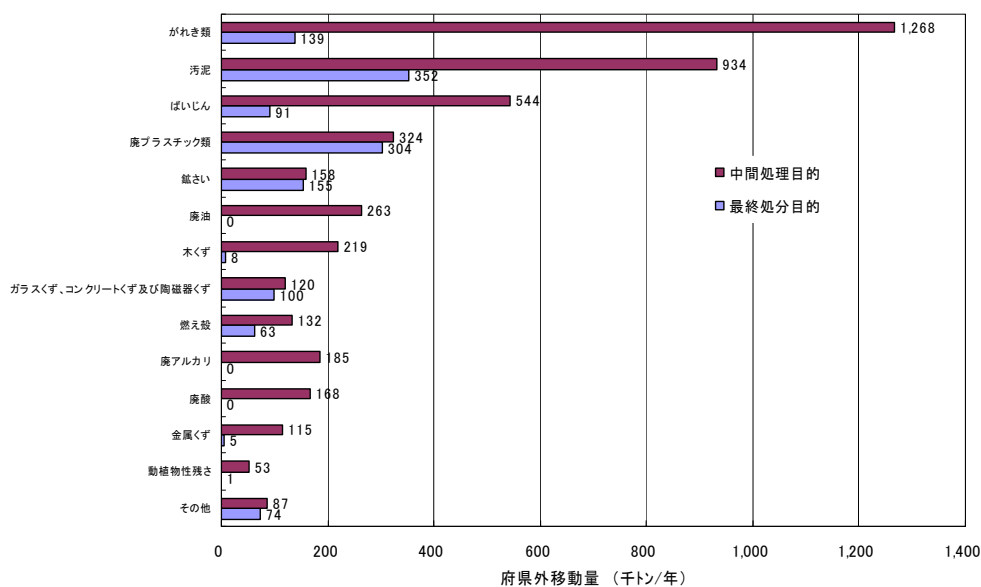


図5-25 近畿ブロックにおける種類別の産業廃棄物の広域移動（平成16年度）

近畿ブロック内において、排出府県を越えて処理される主な 8 種類の広域移動状況をみると図 5-26～5-33 のとおりである。

(1) がれき類

近畿ブロック内において、排出府県を越えて処理されるがれき類は、中間処理目的量が 126.8 万トン、最終処分目的量が 13.9 万トンとなっている。

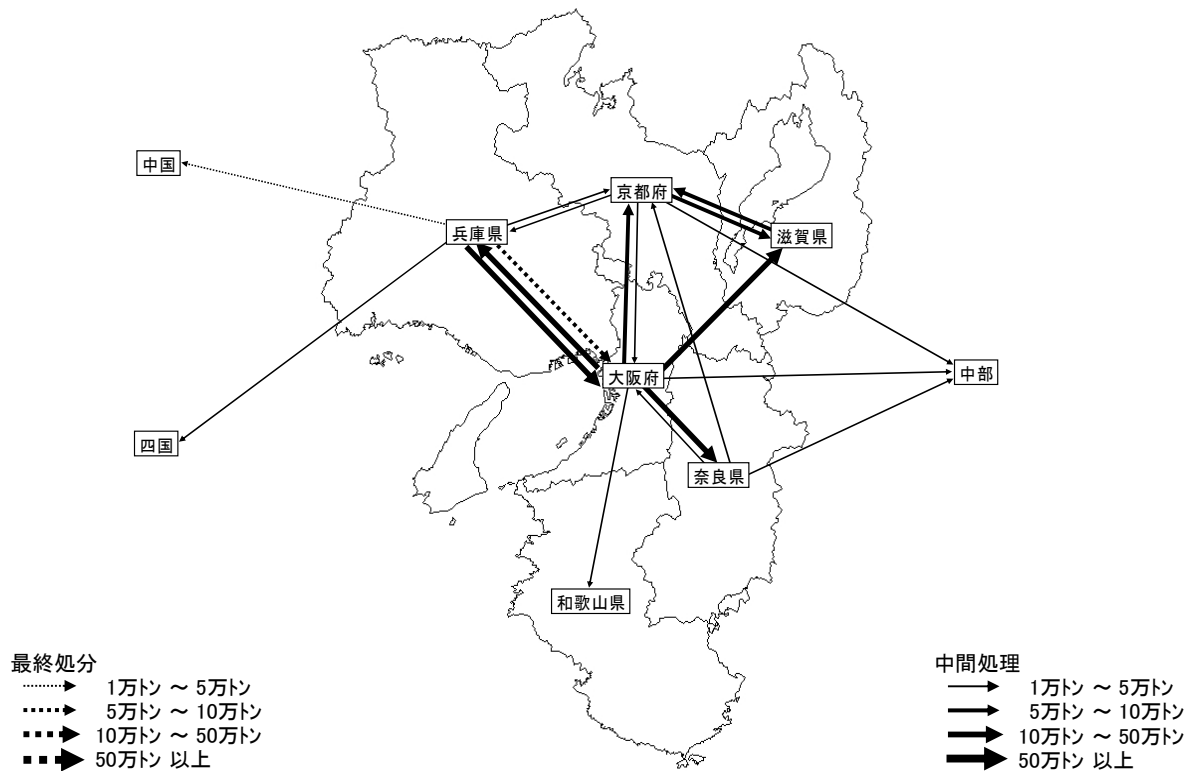


図 5-26 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（がれき類）

(2) 汚泥

近畿ブロック内において、排出府県を越えて処理される汚泥は、中間処理目的量が 93.4 万トン、最終処分目的量が 35.2 万トンとなっている。

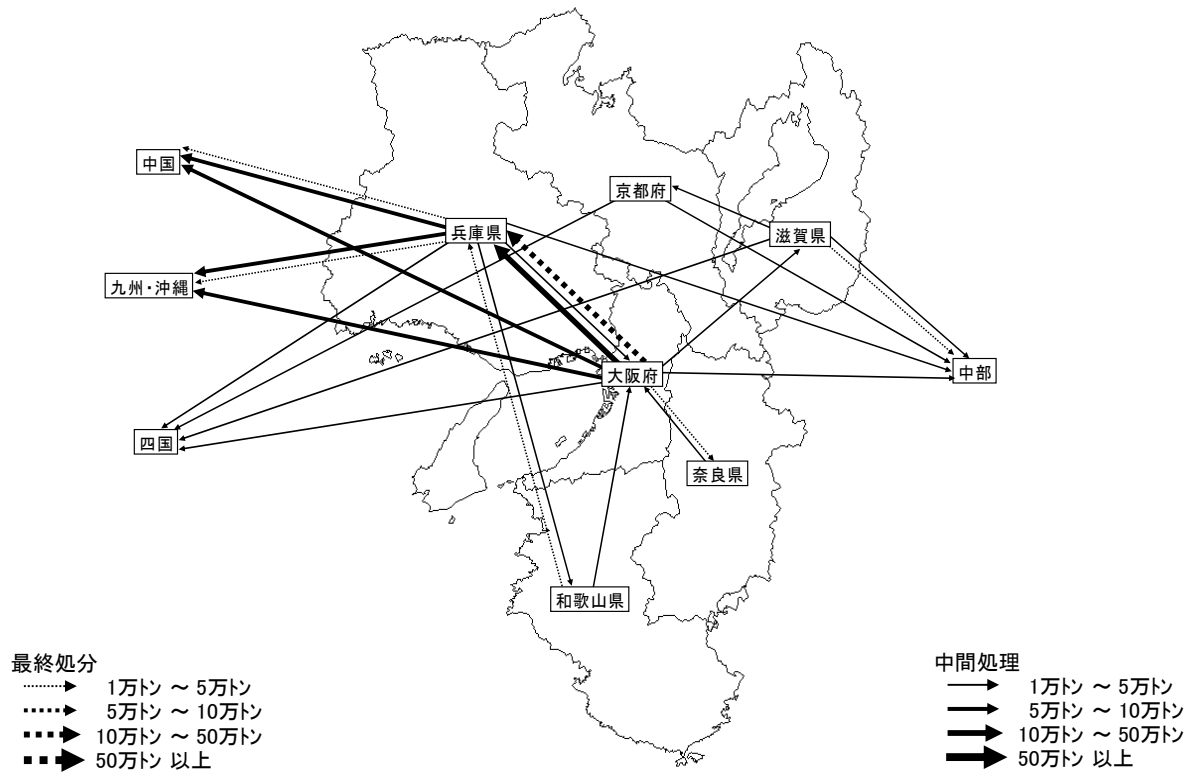


図 5-27 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（汚泥）

(3) ばいじん

近畿ブロック内において、排出府県を越えて処理されるばいじんは、中間処理目的量が 54.4 万トン、最終処分目的量が 9.1 万トンとなっている。

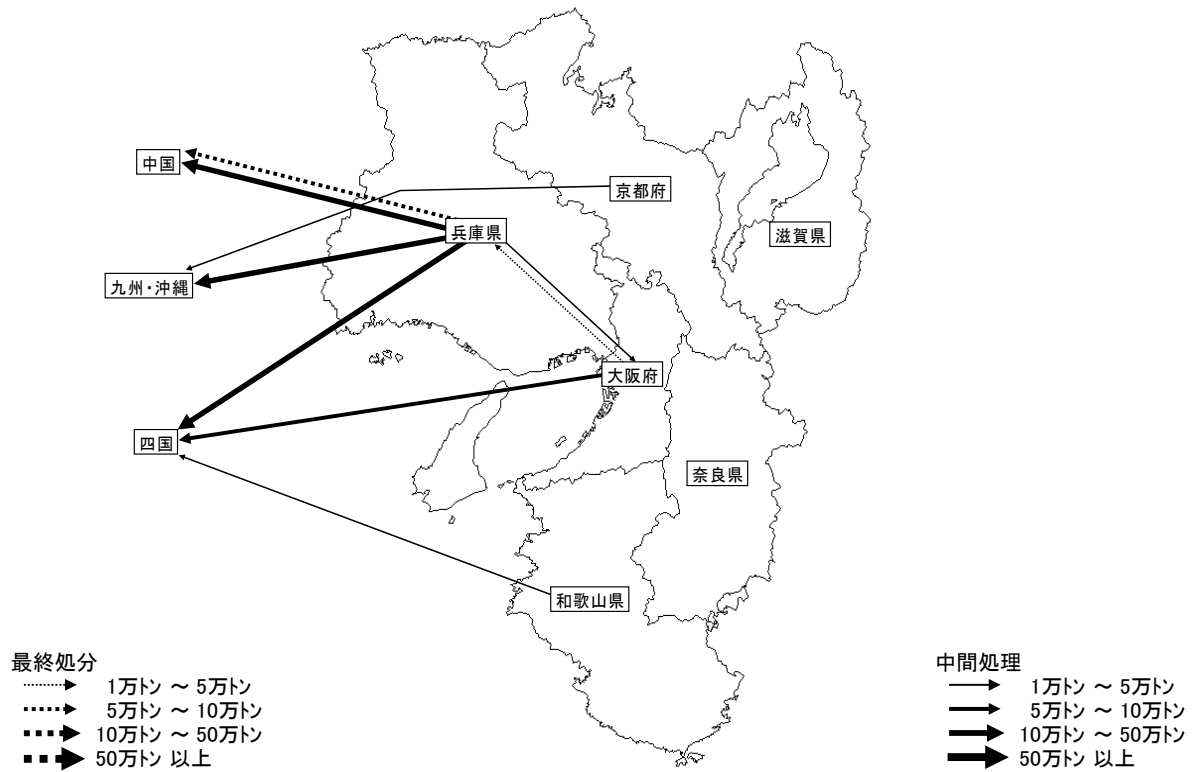


図 5-28 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（ばいじん）

(4) 廃プラスチック類

近畿ブロック内において、排出府県を越えて処理される廃プラスチック類は、中間処理目的量が 32.4 万トン、最終処分目的量が 30.4 万トンとなっている。

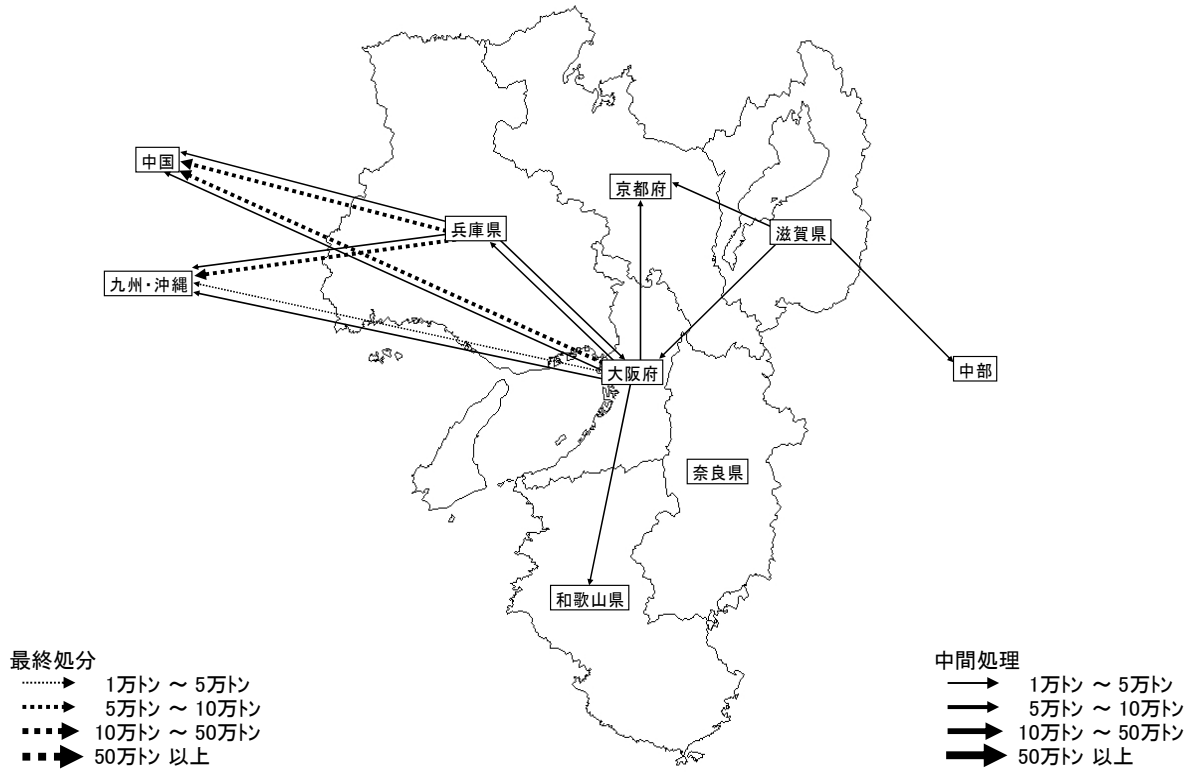


図 5-29 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（廃プラスチック類）

(5) 鋳さい

近畿ブロック内において、排出府県を越えて処理される鋳さいは、中間処理目的量が 15.8 万トン、最終処分目的量が 15.5 万トンとなっている。

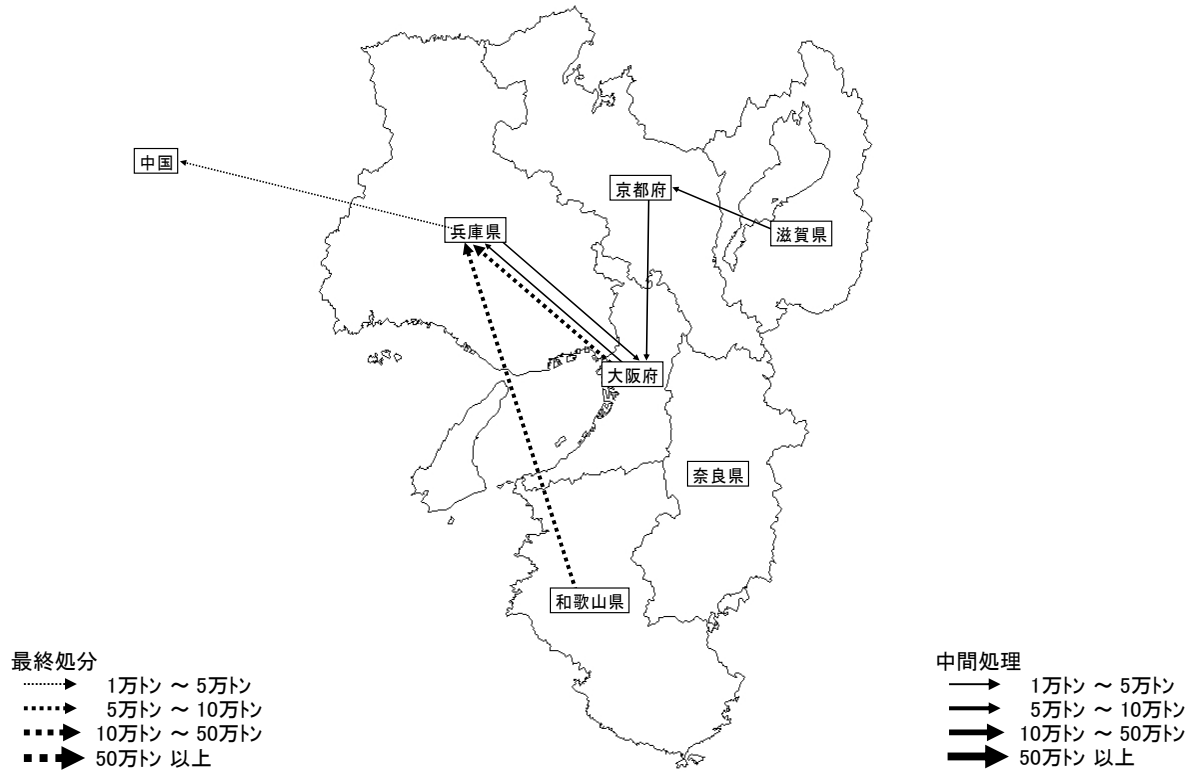


図 5-30 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（鋳さい）

(6) 廃油

近畿ブロック内において、排出府県を越えて処理される廃油は、中間処理目的量が 26.3 万トンとなっている。

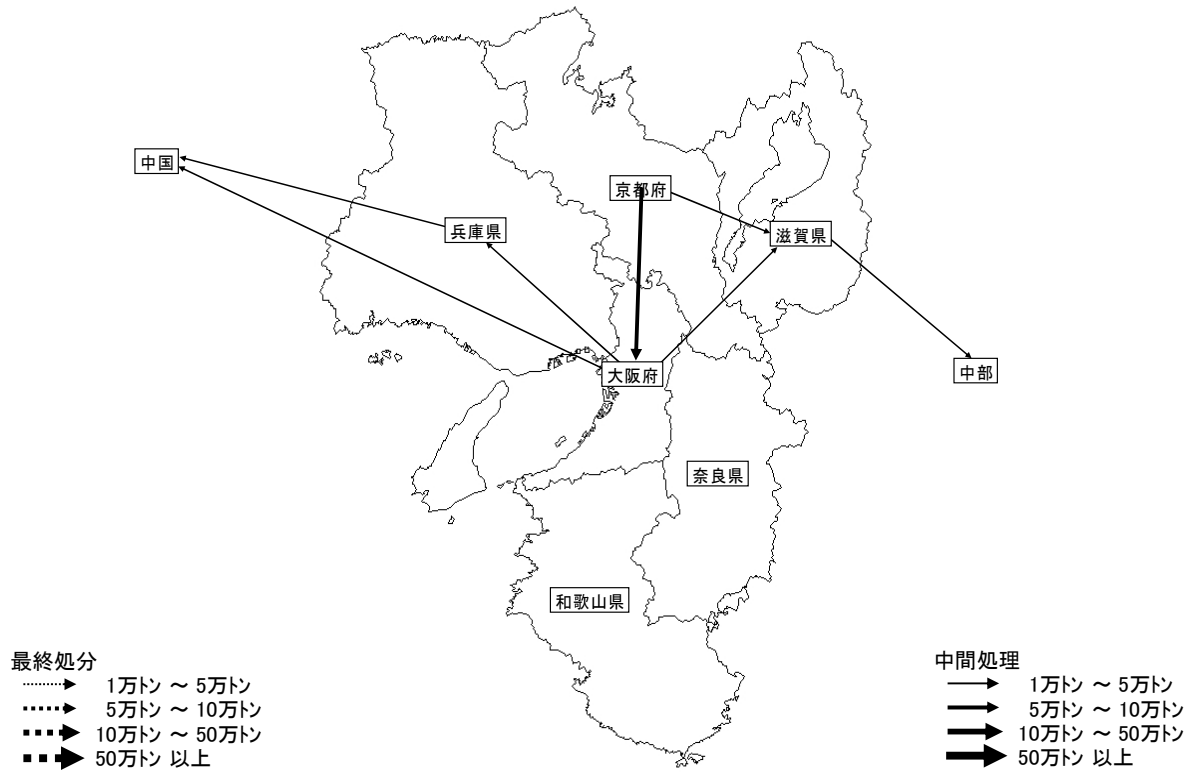


図 5-31 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（廃油）

(7) 木くず

近畿ブロック内において、排出府県を越えて処理される木くずは、中間処理目的量が 21.9 万トン、最終処分目的量が 0.8 万トンとなっている。

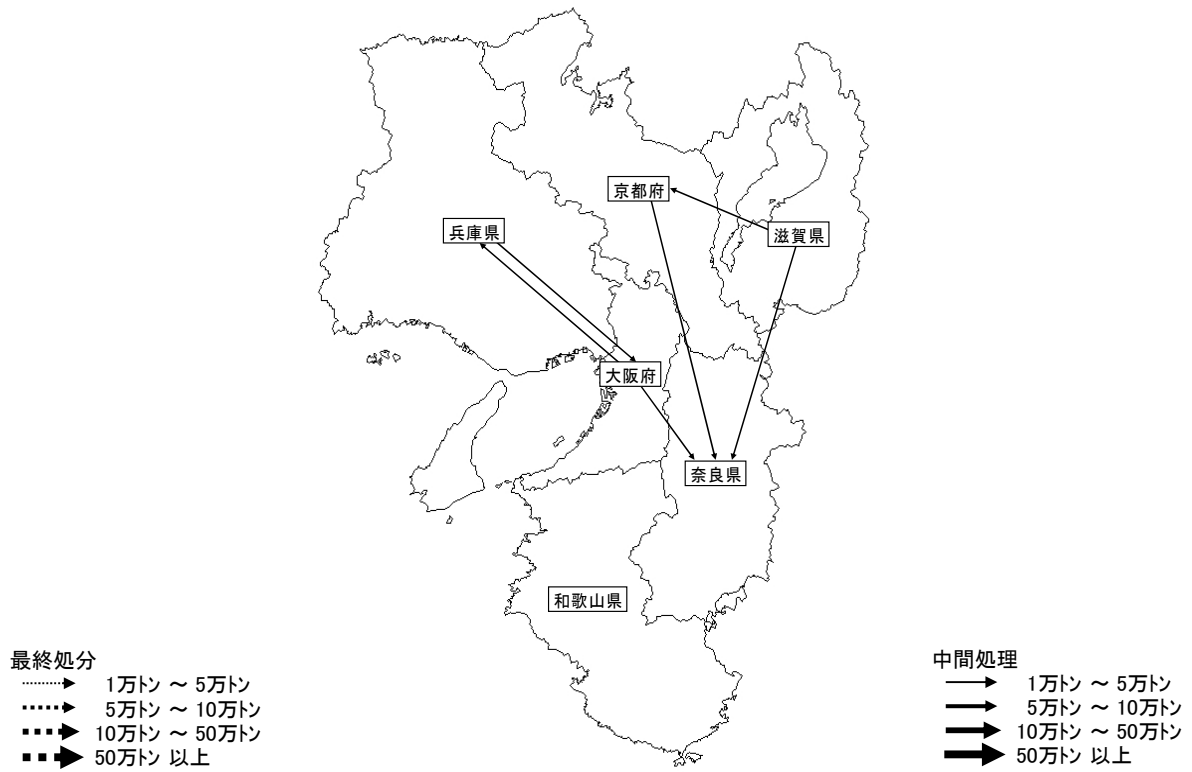


図 5-32 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（木くず）

(8) ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず

近畿ブロック内において、排出府県を越えて処理されるガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くずは、中間処理目的量が 12.0 万トン、最終処分目的量が 10.0 万トンとなっている。

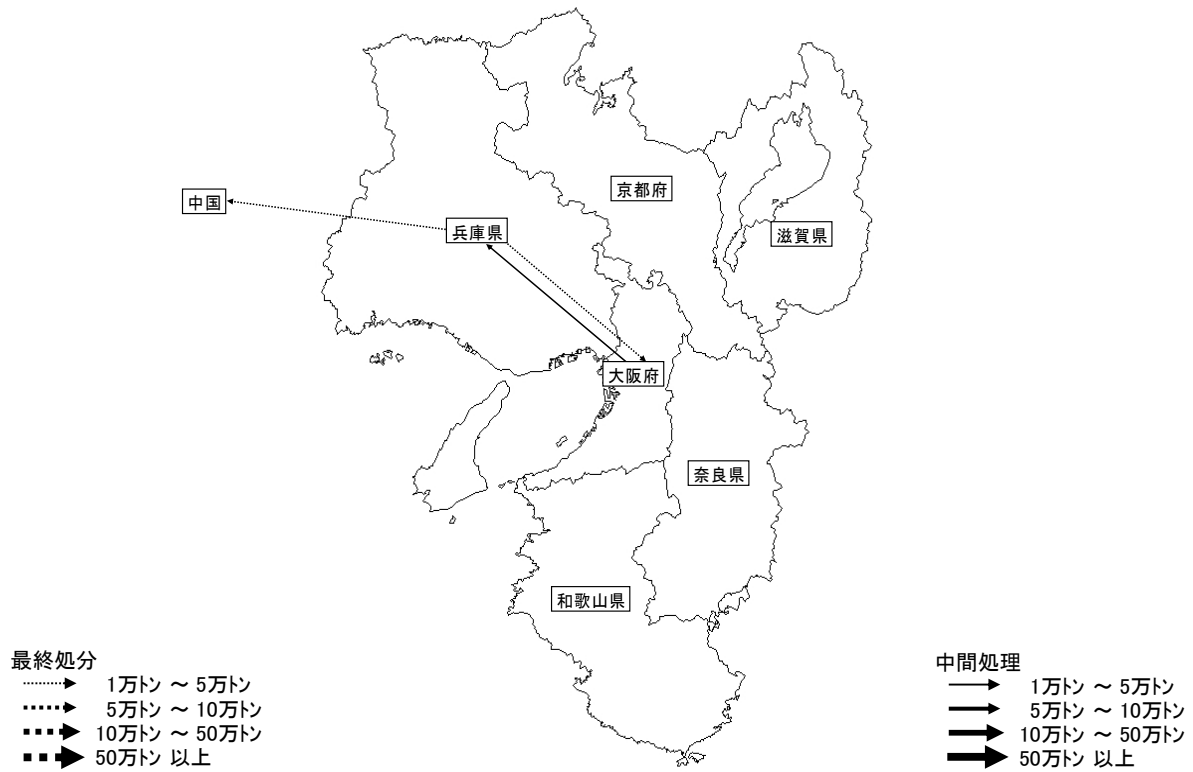


図 5-33 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量
(ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず)